

平成30年度

(2018年度)

高崎市水道事業会計

高崎市公共下水道事業会計

決算審査意見書

高崎市監査委員



第131-1号
令和元年8月27日

高崎市長 富岡賢治様

高崎市監査委員 田口幸夫
同 石井明
同 飯塚邦広
同 根岸赴夫

高崎市水道事業会計及び高崎市公共下水道事業会計決算審査意見について
地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成30年度高崎市水道事業会計及び高崎市公共下水道事業会計決算の審査を行ったので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
水道事業会計		
1	業務実績について	5
2	予算の執行状況について	8
3	経営成績について	1 2
4	財政状態について	1 8
5	むすび	2 2
	<水道事業会計審査資料>	2 6
公共下水道事業会計		
1	業務実績について	4 3
2	予算の執行状況について	4 5
3	経営成績について	4 8
4	財政状態について	5 3
5	むすび	5 6
	<公共下水道事業会計審査資料>	6 1

凡 例

- 文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。
また、千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入した。
- 文中及び各表中で用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
なお、構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 増減率は、次式により算出した。
$$(\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}) \div \text{前年度の計数の絶対値} \times 100$$
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 当該数値はあるが表示単位未満のもの
「－」 当該数値のないもの
「△」 負数を示し増減を示すときは減を表すもの
「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 文中で金額の後の()内に表示した比率は、表記してあるものを除き、対前年度の増減率である。

平成30年度高崎市水道事業会計及び高崎市公共下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

1 高崎市水道事業会計

平成30年度 高崎市水道事業会計決算

2 高崎市公共下水道事業会計

平成30年度 高崎市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月3日から7月23日まで

第3 審査の方法

審査は、各会計の決算諸表及び附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているかどうかを確かめるとともに、当該事業年度の経営内容等を評定するため、財政状態の分析を行い、その現状と推移を明らかにし、財務に関する事務が関係法令等の規定に従い執行されたか、さらに予算の執行は法令に定める基本原則にのっとり着実かつ効果的に所期の目的を達成しているかなどを主眼として行った。

また、決算諸表及び附属書類並びに関係諸帳簿等の検証及び分析、たな卸しの立会いのほか、必要に応じて関係職員に説明を求めた。

第4 審査の結果

各会計の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確で経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

また、各事業とも経営は法令に定められた基本原則に基づき運営され、財務に関する事務もおおむね適正に行われているものと認められた。

なお、各会計別の審査の概要と意見については、次に記述するとおりである。

水道事業会計

水道事業会計は、簡易水道事業が平成30年度から地方公営企業法を適用したことに伴い、水道事業及び簡易水道事業の2事業をもって1つの会計とした。そのため、平成29年度以前の実績においての簡易水道事業分の扱いは、注記に表示しているので留意されたい。

1 業務実績について

1 業務実績の概況

(1) 水道事業

当年度の給水人口は、給水区域内人口 368,302 人に対し 366,930 人で、前年度に比べ 226 人減少し、普及率は 99.6% で前年度と同率である。

総給水量は 50,313,715 m³ で、前年度に比べ 347,328 m³ 増加しているが、有収水量は 43,994,932 m³ で、前年度に比べ 236,380 m³ 減少しており、有収率は 87.4% で、前年度に比べ 1.1 ポイント下回っている。

また、1日当たりの給水能力は 186,884 m³ で、前年度に比べ 8,100 m³ 減少している。これは、中島浄水場が休止したことによるものである。

(2) 簡易水道事業

当年度の給水人口は、給水区域内人口 5,165 人に対し 4,999 人で、前年度に比べ 67 人減少しているが、普及率は 96.8% で前年度に比べ 2.2 ポイント上回っている。

総給水量は 859,345 m³ で、前年度に比べ 4,745 m³ 増加しているが、有収水量は 634,543 m³ で、前年度に比べ 19,562 m³ 減少しており、有収率は 73.8% で、前年度に比べ 2.7 ポイント下回っている。

また、1日当たりの給水能力は 5,358 m³ で、前年度と同じである。

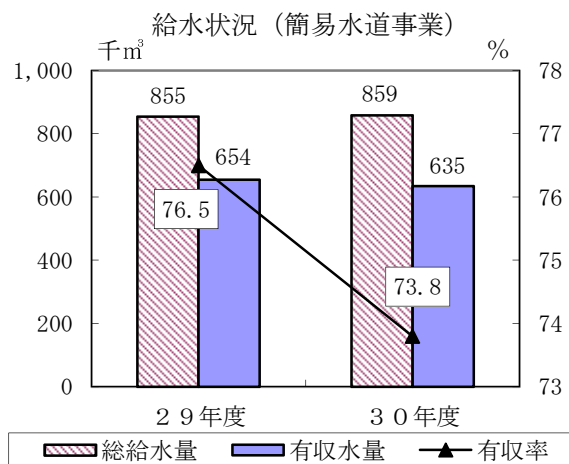
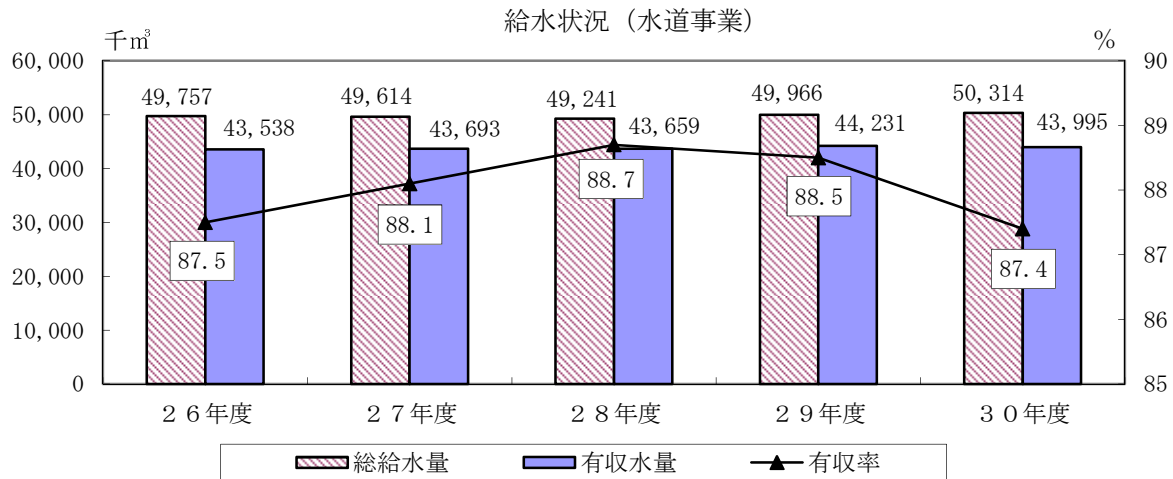
業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

表1 業務実績

区 分		単位	30年度	29年度	比較増減	増減率(%)
水道事業	給水区域内人口 (A)	人	368,302	368,447	△ 145	△ 0.0
	現在給水人口 (B)	人	366,930	367,156	△ 226	△ 0.1
	給水世帯数	世帯	162,149	160,311	1,838	1.1
	普及率 (B) / (A) × 100	%	99.6	99.6	0	—
	総給水量 (C)	m ³	50,313,715	49,966,387	347,328	0.7
	有収水量 (D)	m ³	43,994,932	44,231,312	△ 236,380	△ 0.5
	有収率 (D) / (C) × 100	%	87.4	88.5	△ 1.1	—
	給水能力	m ³ /日	186,884	194,984	△ 8,100	△ 4.2
	最大給水量	m ³ /日	157,406	150,614	6,792	4.5
	平均給水量	m ³ /日	137,846	136,894	952	0.7
簡易水道事業	給水区域内人口 (A)	人	5,165	5,354	△ 189	△ 3.5
	現在給水人口 (B)	人	4,999	5,066	△ 67	△ 1.3
	給水世帯数	世帯	2,126	2,152	△ 26	△ 1.2
	普及率 (B) / (A) × 100	%	96.8	94.6	2.2	—
	総給水量 (C)	m ³	859,345	854,600	4,745	0.6
	有収水量 (D)	m ³	634,543	654,105	△ 19,562	△ 3.0
	有収率 (D) / (C) × 100	%	73.8	76.5	△ 2.7	—
	給水能力	m ³ /日	5,358	5,358	0	0
	最大給水量	m ³ /日	3,060	3,346	△ 286	△ 8.5
	平均給水量	m ³ /日	2,354	2,341	13	0.6

- (注)・給水区域内人口は、各年度末における高崎市給水条例第2条に定める給水区域内の人口である。
- ・29年度の簡易水道事業の数値は、高崎市簡易水道事業特別会計のものである。
 - ・簡易水道事業の最大給水量は公営企業決算状況調査の数値である。

最近5か年間の年間総給水量、有収水量及び有収率の推移を示すと次のとおりである。



2 施設利用状況

施設利用状況を見ると、施設利用率は72.9%で、前年度に比べ2.7ポイント上回っており、類似団体平均値も9.4ポイント上回っている。最大稼働率は83.5%で、前年度に比べ6.3ポイント上回っており、類似団体平均値も12.5ポイント上回っている。負荷率は87.4%で、前年度に比べ3.5ポイント下回っており、類似団体平均値も2.1ポイント下回っている。

また、1日平均給水量は140,200 m³で、前年度に比べ3,306 m³、1日最大給水量は160,466 m³で、前年度に比べ9,852 m³それぞれ増加している。

なお、県央第一水道からの1日平均受水量は64,290 m³であり、給水能力全体の33.4%を占めている。

施設利用状況を類似団体と比較すると次表のとおりである。

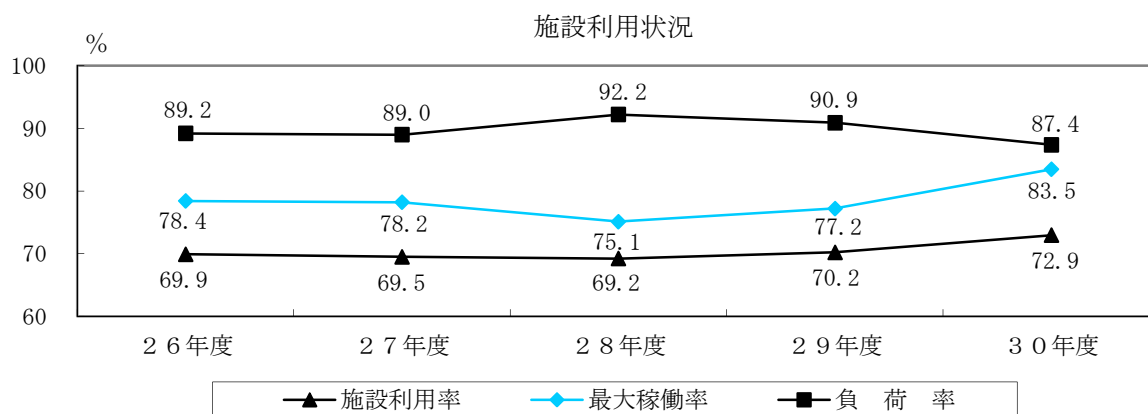
表2 施設利用状況の比較

比率名	高崎市	類似団体	摘 要
施設利用率	72.9%	63.5%	施設の利用が有効かつ適正かをみる。比率は大きいほどよい。 〔1日平均給水量 / 1日給水能力×100〕
最大稼働率	83.5%	71.0%	施設の利用及び投資が適正かをみる。比率は大きいほどよいが、 100%に近い場合には、安定給水という観点から問題になる。 〔1日最大給水量 / 1日給水能力×100〕
負 荷 率	87.4%	89.5%	施設が年間を通し有効に利用されているかをみる。比率は 100% に近いほどよい。 〔1日平均給水量 / 1日最大給水量×100〕

(注)・各比率は水道事業・簡易水道事業の実績を合算して算出した。

・類似団体は、平成29年度地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

最近5か年間の施設利用状況の推移を示すと次のとおりである。



(注) 29年度以前には、高崎市簡易水道事業特別会計分は含まない。

3 漏水防止事業の概況

水道事業の漏水防止事業は委託による漏水調査を実施しており、市街地の中部、中川地区、新高尾地区、六郷地区、浜川地区の一部で実施していた。

事業実績をみると、前年度に比べ調査距離で49.0km(51.0%)、調査栓数で12,592栓(38.7%)、発見件数で71件(53.8%)、修繕の施工件数で50件(47.2%)それぞれ減少している。これは、調査地区縮小に伴い減少したものである。

なお、調査地区の住宅密集度、設備の状況等により、各年度の実績に差異が生じている。簡易水道事業においては、過去5年間実施はなかった。

最近5か年間の漏水防止事業の実績を示すと次表のとおりである。

表3 漏水防止事業の実績

(単位：km、栓、件)

	調査距離	調査栓数	発見件数	修繕	
				施工件数	その他
26年度	232.0	31,954	122	120	-
27年度	133.0	28,405	81	68	-
28年度	211.0	28,456	43	59	-
29年度	96.0	32,508	132	106	39
30年度	47.0	19,916	61	56	18

(注) 修繕のその他は、量水器通過後の漏水や、職員で対応できたものの件数である。

2 予算の執行状況について

1 収益的収入及び支出の状況

収益的収入の決算額は7,432,530,166円で、予算額7,462,019,000円に比べ、29,488,834円下回り、執行率は99.6%である。

収益的支出の決算額は6,487,536,897円で、予算額6,575,629,000円に比べ、88,092,103円の不用額を生じ、執行率は98.7%である。

収益的収入及び支出の執行状況を示すと次表のとおりである。

表4 収益的収入の執行状況

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	7,332,235,000	7,304,066,670	△28,168,330	99.6
営業収益	6,798,317,000	6,769,972,581	△28,344,419	99.6
営業外収益	467,924,000	468,268,844	344,844	100.1
特別利益	65,994,000	65,825,245	△168,755	99.7
簡易水道事業収益	129,784,000	128,463,496	△1,320,504	99.0
営業収益	61,232,000	59,926,317	△1,305,683	97.9
営業外収益	68,547,000	68,537,179	△9,821	100.0
特別利益	5,000	0	△5,000	0
合計	7,462,019,000	7,432,530,166	△29,488,834	99.6

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

表5 収益的支出の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	6,432,955,000	6,348,985,927	83,969,073	98.7
営 業 費 用	5,715,812,000	5,679,662,749	36,149,251	99.4
営 業 外 費 用	636,849,000	635,124,588	1,724,412	99.7
特 別 損 失	34,208,000	34,198,590	9,410	100.0
予 備 費	46,086,000	0	46,086,000	0
簡易水道事業費用	142,674,000	138,550,970	4,123,030	97.1
営 業 費 用	133,546,000	132,104,893	1,441,107	98.9
営 業 外 費 用	6,283,000	6,280,842	2,158	100.0
特 別 損 失	845,000	165,235	679,765	19.6
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0
合 計	6,575,629,000	6,487,536,897	88,092,103	98.7

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

2 資本的収入及び支出の状況

資本的収入の決算額は1,239,506,397円で、予算額1,243,863,000円に比べ、4,356,603円下回り、執行率は99.6%である。

資本的支出の決算額は3,628,629,832円で、予算額3,770,834,000円に比べ、翌年度繰越額15,563,000円を除く126,641,168円の不用額を生じ、執行率は96.2%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,389,123,435円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額110,811,717円、当年度分損益勘定留保資金1,998,501,877円、減債積立金248,507,084円、引継金31,302,757円で補填されていた。

資本的収入及び支出の執行状況を示すと次表のとおりである。

表6 資本的収入の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
水道事業資本的収入	1,231,526,000	1,227,970,448	△ 3,555,552	99.7
出 資 金	21,033,000	21,035,079	2,079	100.0
企 業 債	850,000,000	850,000,000	0	100
補 助 金	4,998,000	4,867,493	△ 130,507	97.4
負 担 金	355,494,000	351,541,923	△ 3,952,077	98.9
固定資産売却代金	1,000	525,953	524,953	52,595.3
簡易水道事業資本的収入	12,337,000	11,535,949	△ 801,051	93.5
出 資 金	11,536,000	11,535,949	△ 51	100.0
負 担 金	800,000	0	△ 800,000	0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0
合 計	1,243,863,000	1,239,506,397	△ 4,356,603	99.6

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

表7 資本的支出の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
水道事業資本的支出	3,714,221,000	3,577,947,696	15,563,000	120,710,304	96.3
建設改良費	2,055,292,000	1,929,147,790	15,563,000	110,581,210	93.9
事務費	147,188,000	145,248,246	0	1,939,754	98.7
管網整備費	827,620,000	778,352,112	0	49,267,888	94.0
配水設備整備拡張費	135,970,000	135,307,908	0	662,092	99.5
負担工事費	507,979,000	444,687,840	15,563,000	47,728,160	87.5
施設改良費	436,535,000	425,551,684	0	10,983,316	97.5
固定資産購入費	22,967,000	22,871,200	0	95,800	99.6
水源かん養林造成費	1,252,000	1,223,347	0	28,653	97.7
企業債償還金	1,624,709,000	1,624,705,359	0	3,641	100.0
補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0
簡易水道事業資本的支出	56,613,000	50,682,136	0	5,930,864	89.5
建設改良費	32,760,000	27,844,560	0	4,915,440	85.0
管網整備費	18,803,000	16,113,600	0	2,689,400	85.7
負担工事費	779,000	0	0	779,000	0
施設改良費	13,178,000	11,730,960	0	1,447,040	89.0
固定資産購入費	21,000	6,770	0	14,230	32.2
企業債償還金	22,832,000	22,830,806	0	1,194	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0
合 計	3,770,834,000	3,628,629,832	15,563,000	126,641,168	96.2

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

3 特例的収入及び支出の状況

簡易水道事業が地方公営企業法を適用したことに伴い、同法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権として整理した未収金は7,369,353円であり、債務として整理した未払金は518,001円であった。

特例的収入及び支出の執行状況を示すと次表のとおりである。

表8 特例的収入の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
未 収 金	7,369,000	7,369,353	353	100.0

表9 特例的支出の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
未 払 金	519,000	518,001	999	99.8

4 その他の予算の状況

企業債の借入額は850,000,000円、たな卸資産購入額は47,658,680円で、予算で定める限度額の範囲内であった。また、当年度中における一時借入はなかった。

企業債等の執行状況は次表のとおりである。

表 1 0 企業債等の執行状況

(単位：円)

区 分	当初予算額 (限 度 額)	補正予算額	予 算 額 (限 度 額)	決 算 額
企 業 債	850,000,000	0	850,000,000	850,000,000
一 時 借 入 金	2,000,000,000	0	2,000,000,000	0
た な 卸 資 産	58,580,000	0	58,580,000	47,658,680

(注) たな卸資産の予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費及び交際費は、予算に定められた金額の範囲内の執行であり、流用はなかった。

職員給与費及び交際費の執行状況は次表のとおりである。

表 1 1 職員給与費及び交際費の執行状況

(単位：円)

区 分	当初予算額	補正予算額	予算第8条に よる流用増減額	予 算 額	決 算 額
職 員 給 与 費	546,044,000	△ 34,685,000	0	511,359,000	503,876,597
交 際 費	300,000	0	0	300,000	48,400

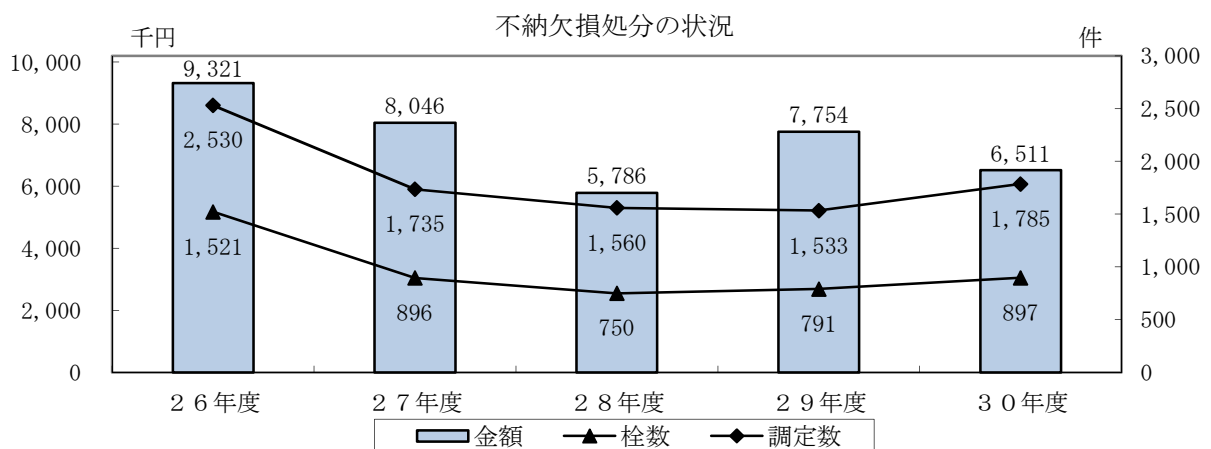
(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

5 不納欠損処分の状況

水道事業分の不納欠損額は6,511,334円で、主に転出等所在不明により徴収が困難となった平成25年度調定分の水道料金で、消滅時効の起算日から5年経過したものを、法令に基づき処分したものである。その状況を前年度と比較すると、調定数で252件(16.4%)、栓数で106栓(13.4%)それぞれ増加し、金額で1,242,225円(16.0%)減少している。

なお、簡易水道事業分の不納欠損額はなかった。

最近5か年間の不納欠損処分の推移を示すと次のとおりである。



(注) ・金額は消費税及び地方消費税を含む。

・29年度以前には、高崎市簡易水道事業特別会計は含まない。

3 経営成績について

1 収益及び費用の概要

当年度の総収益は 6,928,676,425 円、総費用は 6,097,505,909 円で、差引き 831,170,516 円の純利益を生じている。

(1) 収益

総収益は 6,928,676,425 円で、前年度に比べ 94,419,518 円の増加である。

この内容をみると、水道事業収益は 6,804,629,729 円で、総収益の 98.2%を占めており、前年度に比べ 29,627,178 円の減少となっている。

水道事業収益の営業収益は 6,271,623,071 円で、前年度に比べ 12,953,257 円の減少である。これは主に、加入金で 32,160,000 円 (16.5%) 増加したものの、水道料金で 34,383,784 円 (0.6%)、負担金で 11,540,854 円 (6.6%) それぞれ減少したためである。

水道事業収益の営業外収益は 467,228,724 円で、前年度に比べ 30,065,294 円の減少である。これは主に、受託工事等収益で 25,071,807 円 (皆減) 減少したためである。

水道事業収益の特別利益は 65,777,934 円で、前年度に比べ 13,391,373 円の増加である。

また、簡易水道事業収益は 124,046,696 円で、総収益の 1.8%を占めている。

収益の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

表 1 2 収益の状況

(単位:円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
水道事業収益	6,804,629,729	98.2	6,834,256,907	100	△ 29,627,178	△ 0.4
営業収益	6,271,623,071	90.5	6,284,576,328	91.9	△ 12,953,257	△ 0.2
営業外収益	467,228,724	6.7	497,294,018	7.3	△ 30,065,294	△ 6.0
特別利益	65,777,934	1.0	52,386,561	0.8	13,391,373	25.6
簡易水道事業収益	124,046,696	1.8	—	—	124,046,696	皆増
営業収益	55,509,517	0.8	—	—	55,509,517	皆増
営業外収益	68,537,179	1.0	—	—	68,537,179	皆増
特別利益	0	0	—	—	0	—
総収益	6,928,676,425	100	6,834,256,907	100	94,419,518	1.4

(注)・金額は消費税及び地方消費税を含まない。

・(参考)平成29年度高崎市簡易水道事業特別会計歳入決算額 149,720,135 円 (税込み)

(2) 費用

総費用は 6,097,505,909 円で、前年度に比べ 266,000,992 円の増加である。

この内容をみると、水道事業費用は 5,962,303,776 円で、総費用の 97.8%を占めており、前年度に比べ 130,798,859 円の増加となっている。

水道事業費用の営業費用は 5,469,170,113 円で、前年度に比べ 166,411,166 円の増加である。これは主に、委託料で 127,242,091 円 (21.5%) 増加したためである。

水道事業費用の営業外費用は 459,197,762 円で、前年度に比べ 61,090,213 円の減少である。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で 34,542,108 円 (7.1%)、受託工事費で 24,510,000 円 (皆減) 減少したためである。

水道事業費用の特別損失は 33,935,901 円で、前年度に比べ 25,477,906 円の増加である。

また、簡易水道事業費用は 135,202,133 円で、総費用の 2.2%を占めている。費用の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

表 1 3 費用の状況

(単位:円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
水道事業費用	5,962,303,776	97.8	5,831,504,917	100	130,798,859	2.2
営業費用	5,469,170,113	89.7	5,302,758,947	91.0	166,411,166	3.1
営業外費用	459,197,762	7.5	520,287,975	8.9	△ 61,090,213	△ 11.7
特別損失	33,935,901	0.6	8,457,995	0.1	25,477,906	301.2
簡易水道事業費用	135,202,133	2.2	—	—	135,202,133	皆増
営業費用	128,768,288	2.1	—	—	128,768,288	皆増
営業外費用	6,280,842	0.1	—	—	6,280,842	皆増
特別損失	153,003	0.0	—	—	153,003	皆増
総費用	6,097,505,909	100	5,831,504,917	100	266,000,992	4.6

(注)・金額は消費税及び地方消費税を含まない。

・(参考)平成29年度高崎市簡易水道事業特別会計歳出決算額 108,621,840 円(税込み)

(3) 主要経費の状況

費用の経費別状況をみると、人件費は、上下水道事務所(現:上下水道お客様センター)の受付等の業務を委託したことに伴う職員数の減少などにより前年度に比べ 66,941,085 円の減少となっている。

支払利息は、企業債の償還が進み、利子負担が軽減されていることから、前年度に比べ 28,261,266 円の減少となっている。

合計については、主に、その他に含まれる委託料及び修繕費の増加により、前年度に比べ、259,440,789 円の増加となっている。

費用を主要経費別に前年度と比較すると次表のとおりである。

表 1 4 費用の経費別状況

(単位:円、%)

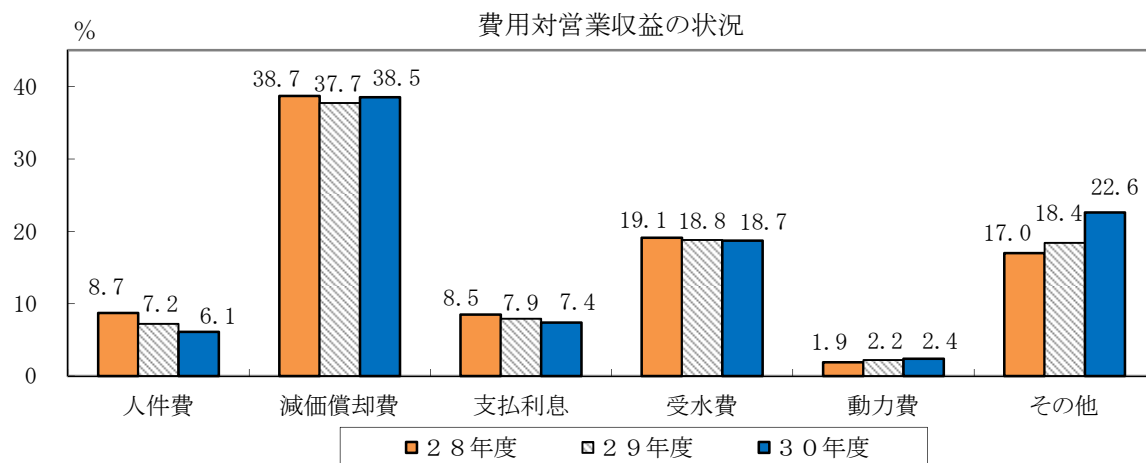
区 分	30年度		29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	381,108,012	6.3	448,049,097	7.8	△ 66,941,085	△ 14.9
減 価 償 却 費	2,419,611,582	40.3	2,353,428,323	40.9	66,183,259	2.8
支 払 利 息	461,369,930	7.7	489,631,196	8.5	△ 28,261,266	△ 5.8
受 水 費	1,173,292,200	19.5	1,173,292,200	20.4	0	0
動 力 費	150,920,917	2.5	135,344,348	2.4	15,576,569	11.5
そ の 他	1,420,739,734	23.7	1,147,856,422	20.0	272,883,312	23.8
合 計	6,007,042,375	100	5,747,601,586	100	259,440,789	4.5

(注)・費用は受託工事費及び特別損失を含まない。また、金額は消費税及び地方消費税を含まない。

・29年度には、高崎市簡易水道事業特別会計分を含まない。

次に、費用対営業収益の状況をみると、費用は営業収益の 95.7%となっている。経費別では減価償却費で 0.8 ポイント、動力費で 0.2 ポイント、その他で 4.2 ポイントそれぞれ前年度を上回ったが、人件費で 1.1 ポイント、支払利息で 0.5 ポイント、受水費で 0.1 ポイントそれぞれ前年度を下回っている。

最近 3 か年間の費用対営業収益の状況を示すと次のとおりである。



(注) ・営業収益は受託工事収益を含まない。また、費用は受託工事費及び特別損失を含まない。

・28年度、29年度には、高崎市簡易水道事業特別会計分を含まない。

2 労働生産性の状況

職員 1 人当たりの給水人口、有収水量、営業収益をみると、前年度に比べ給水人口は 1,371 人、有収水量は 161,680 m³、営業収益は 22,541 千円それぞれ増加している。これは主に、当年度から水道事業及び簡易水道事業の 2 事業をもって 1 つの会計としたことや上下水道事務所（現：上下水道お客様センター）の受付等の業務を委託したことに伴う職員数の減少によるものである。

なお、これらの数値を類似団体平均値と比較すると、職員 1 人当たりの給水人口は 3,206 人、有収水量は 439,518 m³、営業収益は 46,930 千円それぞれ上回っている。

労働生産性の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

表 15 労働生産性の状況

区 分	単位	30年度	29年度	比較増減	増減率(%)	類似団体
職員 1 人当たり給水人口	人	7,293	5,922	1,371	23.2	4,087
職員 1 人当たり有収水量	m ³	875,088	713,408	161,680	22.7	435,570
職員 1 人当たり営業収益	千円	123,099	100,558	22,541	22.4	76,169

(注) ・29年度には、高崎市簡易水道事業特別会計分を含まない。

- ・類似団体は、平成 29 年度地方公営企業年鑑の給水人口 30 万人以上の事業計の数値を用いて算出した。
- ・職員は嘱託職員を含まない。
- ・営業収益の単位は、類似団体との比較のため千円となっている。
- ・営業収益は受託工事収益を含まない。また、金額は消費税及び地方消費税を含まない。

3 企業債の状況

企業債の当年度末残高は 22,549,225,748 円で、前年度に比べ 797,536,165 円 (3.4%) の減少となっている。これは、当年度 850,000,000 円を新たに借入れしたものの、1,647,536,165 円の元金償還を行ったことによるものである。

また、企業債利息は 461,369,930 円で、前年度に比べ 28,261,266 円 (5.8%) 減少しており、企業債利息が費用に占める比率は 7.7% で、前年度に比べ 0.8 ポイント下回っている。

なお、企業債元利償還金は 2,108,906,095 円で、前年度に比べ 19,588,768 円 (0.9%) の減少となっている。

企業債の借入れ及び償還状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

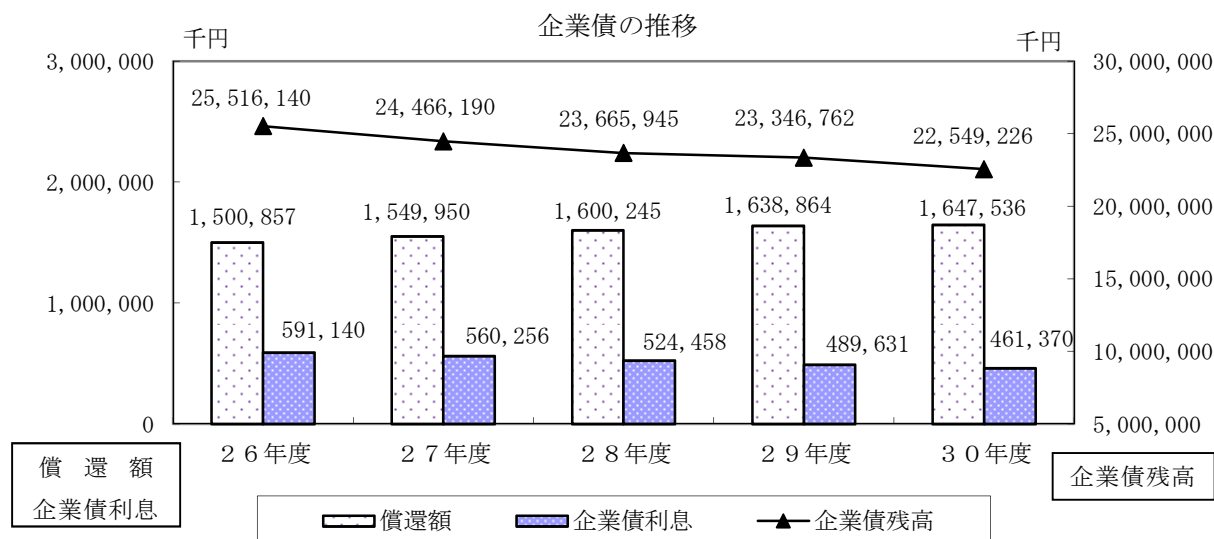
表 16 企業債の借入れ及び償還状況

(単位:円)

区 分	前年度末残高	借入額	償還額	当年度末残高	企業債利息	
30年度	水道事業	23,027,081,237	850,000,000	1,624,705,359	22,252,375,878	455,089,088
	簡易水道事業	319,680,676	0	22,830,806	296,849,870	6,280,842
	計	23,346,761,913	850,000,000	1,647,536,165	22,549,225,748	461,369,930
29年度	水道事業	23,665,944,904	1,000,000,000	1,638,863,667	23,027,081,237	489,631,196
比較増減	△ 319,182,991	△ 150,000,000	8,672,498	△ 477,855,489	△ 28,261,266	

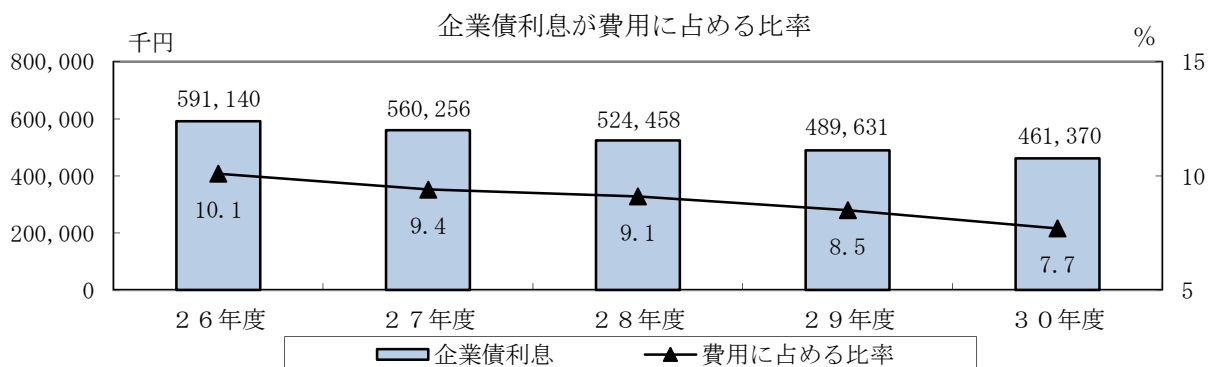
(注) 簡易水道事業の前年度末残高は、高崎市簡易水道事業特別会計からの引継ぎ額である。

最近 5 か年間の企業債の推移を示すと次のとおりである。



(注) 29年度以前には、高崎市簡易水道事業特別会計分を含まない。ただし、29年度の企業債残高には高崎市簡易水道事業特別会計からの引継ぎ額が含まれる。

最近5か年間の企業債利息が費用に占める比率を示すと次のとおりである。



(注)・費用は受託工事費、特別損失及び不用品売却原価を含まない。
 ・29年度以前には、高崎市簡易水道事業特別会計分を含まない。

4 給水原価及び供給単価

当年度における有収水量 1 m³当たりの給水原価は 124 円 10 銭で、前年度に比べ 3 円 87 銭の増加、供給単価は 131 円 55 銭で、前年度に比べ 72 銭の減少となっている。給水原価は供給単価を下回り、1 m³当たりの販売利益は 7 円 45 銭となっている。

給水原価及び供給単価を前年度と比較すると次表のとおりである。

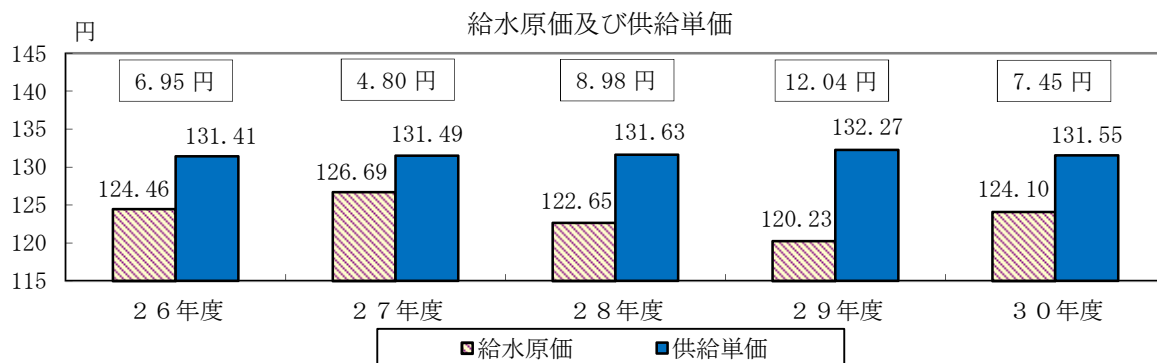
表 1 7 給水原価及び供給単価

(単位:円、m³、%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
費用 (A)	5,538,432,973	5,317,754,306	220,678,667	4.1
有収水量 (B)	44,629,475	44,231,312	398,163	0.9
給水収益 (C)	5,870,792,698	5,850,500,608	20,292,090	0.3
給水原価 (A)/(B) (D)	124.10	120.23	3.87	3.2
供給単価 (C)/(B) (E)	131.55	132.27	△ 0.72	△ 0.5
販売利益 (E) - (D)	7.45	12.04	△ 4.59	△ 38.1

(注)・費用は受託工事費、特別損失、不用品売却原価及び長期前受金戻入相当額を含まない。
 ・金額は消費税及び地方消費税を含まない。
 ・29年度には、高崎市簡易水道事業特別会計分を含まない。

最近5か年間の給水原価及び供給単価を示すと次のとおりである。



(注)・グラフ中上段の数値は 1 m³当たりの販売利益 (供給単価－給水原価)
 ・29年度以前には、高崎市簡易水道事業特別会計分を含まない。

なお、本市、類似団体平均値及び全国平均値を示すと次表のとおりである。

表 1 8 給水原価等比較表

(単価：円／ m^3 、%)

区 分	給水原価	供給単価	販売利益	有収率	直近料金改定年月日
高 崎 市	124.10	131.55	7.45	87.2	平成 12 年 10 月 1 日
類似団体平均	151.85	167.50	15.65	91.5	
全 国 平 均	142.08	150.04	7.96	92.3	

(注)・類似団体平均は、平成 2 9 年度地方公営企業年鑑の給水人口 3 0 万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

・全国平均は、平成 2 9 年度地方公営企業年鑑の総計の数値を用いて算出した。

5 経営比率

事業経営の経済性を評定する主な比率のうち、営業収支比率は 113.3%で、前年度に比べ 5.4 ポイント下回ったものの、類似団体平均値を 2.6 ポイント上回っている。また、事業全体の収支の均衡を示す総収支比率は 113.6%で、前年度に比べ 3.6 ポイント、類似団体平均値を 3.4 ポイントそれぞれ下回っている。

主な経営比率を類似団体と比較すると次表のとおりである。

表 1 9 主な経営比率の類似団体比較表

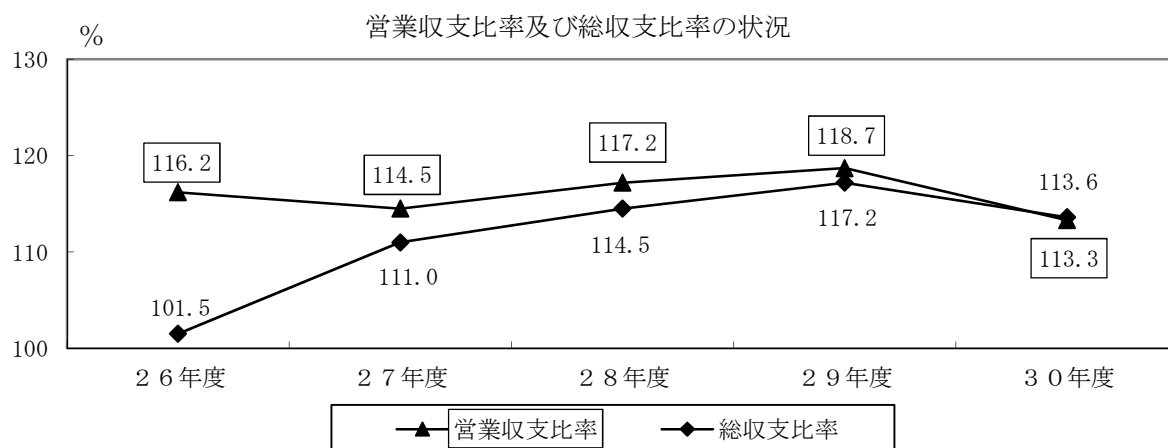
項 目	高崎市	類似団体	摘 要
営業収支比率	113.3%	110.7%	基本的な経営活動の収支の均衡をみる比率で、100%を超える部分が利益の大きさを示している。 〔(営業収益－受託工事収益)/(営業費用－受託工事費用)×100〕
総収支比率	113.6%	117.0%	営業収支だけでなく事業全体の収支の均衡をみる比率で、100%を超える部分が利益の大きさを示している。 〔総収益/総費用×100〕
総資本利益率	1.20%	1.63%	数値が高ければ総資本が効果的に運用され収益性が高いことを示している。 〔当年度経常利益/{(期首総資本+期末総資本)÷2}×100〕
配水管使用効率	19.7 m^3/m	25.4 m^3/m	年間総給水量に対する導送配水管の使用効率をみるもので、数値が高いほど良好とされる。給水区域の人口密度によって影響を受け、一般的に数値が高いほど人口密度が高いと考えられる。〔年間総給水量/導送配水管延長 (m^3/m)〕
固定資産使用効率	9.0 $m^3/万円$	7.6 $m^3/万円$	年間総給水量に対する有形固定資産の使用効率をみるものである。数値が高いほど施設が効率的に使われていると考えられる。〔年間総給水量/有形固定資産 ($m^3/万円$)〕

(注)・類似団体は、平成 2 9 年度地方公営企業年鑑の給水人口 3 0 万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

・期首総資本には、高崎市簡易水道事業特別会計からの引継ぎ額を含む。

・年間総給水量及び導送配水管延長は水道事業・簡易水道事業の実績を合算して算出した。

最近5か年間の営業収支比率及び総収支比率の状況は次のとおりである。



4 財政状態について

1 資産の状況

資産は 66,709,632,461 円で、前年度に比べ 1,730,215,620 円の増加である。

(1) 固定資産

固定資産は 59,810,691,715 円で、前年度に比べ 1,079,548,735 円の増加である。これは主に、構築物で 924,510,934 円 (1.9%) 増加したためである。

(2) 流動資産

流動資産は 6,898,940,746 円で、前年度に比べ 650,666,885 円の増加である。これは主に、現金預金で 668,178,663 円 (12.4%) 増加したためである。

2 負債の状況

負債は 35,409,584,685 円で、前年度に比べ 504,574,274 円の増加である。

(1) 固定負債

固定負債は 21,306,664,653 円で、前年度に比べ 607,445,026 円の減少である。これは主に、償還期限が1年を超える企業債で 530,887,001 円 (2.5%) 減少したためである。

(2) 流動負債

流動負債は 2,702,985,007 円で、前年度に比べ 180,869,964 円の増加である。これは主に、未払金で 130,476,704 円 (18.3%) 増加したためである。

(3) 繰延収益

繰延収益は 11,399,935,025 円で、前年度に比べ 931,149,336 円の増加である。

3 資本の状況

資本は 31,300,047,776 円で、前年度に比べ 1,225,641,346 円の増加である。

(1) 資本金

資本金は 24,753,635,622 円で、前年度に比べ 738,534,629 円の増加である。これは主に、高崎市簡易水道事業特別会計からの引継ぎにより固有資本金で 373,886,691 円 (83.8%)、未処分利益剰余金を組入れたことにより組入資本金で 332,076,910 円 (1.6%) それぞれ増加したためである。

(2) 剰余金

剰余金は6,519,610,208円で、前年度に比べ500,544,007円の増加である。これは主に、組入資本金への組入れにより減少したものの、当年度純利益が生じたことにより利益剰余金で499,093,606円(9.7%)増加したためである。

(3) 評価差額等

評価差額等は26,801,946円で、前年度に比べ13,437,290円の減少である。

当年度末現在における資産、負債及び資本の状況を示すと次表のとおりである。

表20 資産、負債及び資本の状況

(単位：円、%)

区 分		30年度	29年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	59,810,691,715	58,731,142,980	1,079,548,735	1.8
	流 動 資 産	6,898,940,746	6,248,273,861	650,666,885	10.4
	計	66,709,632,461	64,979,416,841	1,730,215,620	2.7
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	21,306,664,653	21,914,109,679	△ 607,445,026	△ 2.8
	流 動 負 債	2,702,985,007	2,522,115,043	180,869,964	7.2
	繰 延 収 益	11,399,935,025	10,468,785,689	931,149,336	8.9
	資 本 金	24,753,635,622	24,015,100,993	738,534,629	3.1
	剰 余 金	6,519,610,208	6,019,066,201	500,544,007	8.3
	評 価 差 額 等	26,801,946	40,239,236	△ 13,437,290	△ 33.4
	計	66,709,632,461	64,979,416,841	1,730,215,620	2.7

(注) 高崎市簡易水道事業特別会計からの引継ぎ額

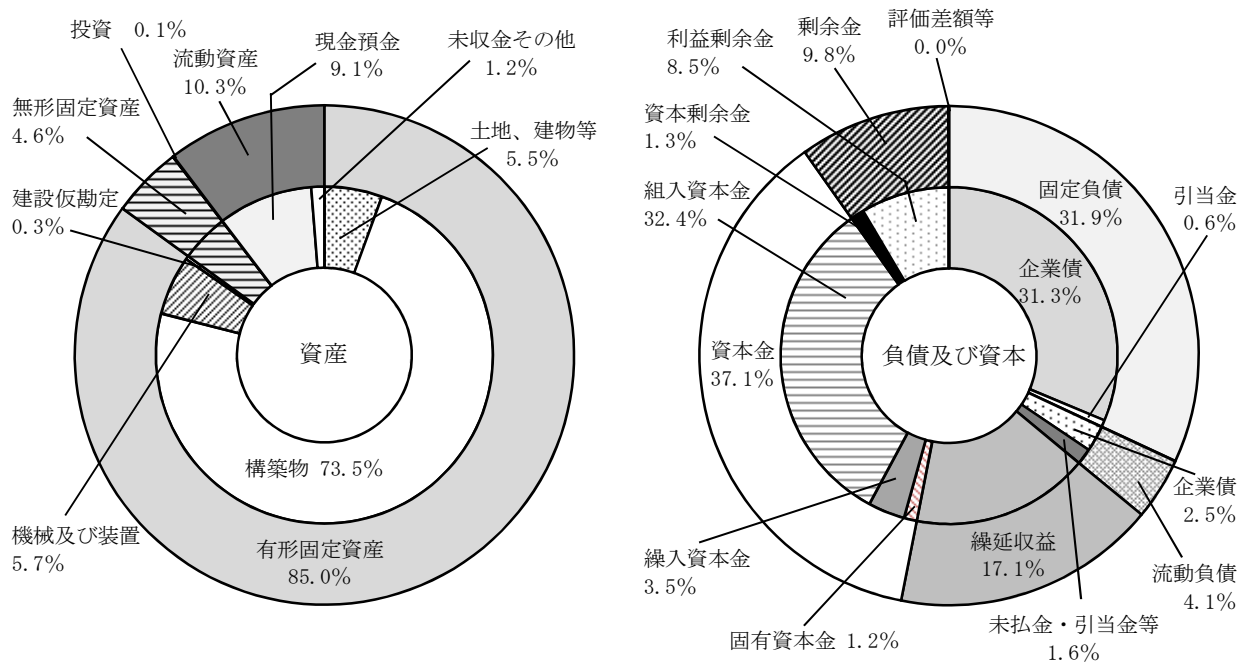
固定資産 1,640,667,401円、流動資産 49,087,500円、

固定負債 296,849,870円、流動負債 23,892,523円、繰延収益 994,061,669円、

資本金 373,886,691円、剰余金 1,064,148円

当年度の資産、負債及び資本の構成は次のとおりである。

資産、負債及び資本の構成



4 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは2,919,001,637円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは1,526,956,132円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは764,965,137円のマイナスとなっている。

この結果、現金預金が627,080,368円増加し、資金期末残高は6,066,052,706円となった。

キャッシュ・フロー計算書の概要を示すと次表のとおりである。

表2-1 キャッシュ・フロー計算書の概要

区 分	(単位：円、%)			
	30年度	29年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,919,001,637	2,922,882,430	△ 3,880,793	△ 0.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,526,956,132	△ 1,552,387,859	25,431,727	1.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 764,965,137	△ 609,852,967	△ 155,112,170	△ 25.4
資金増加額	627,080,368	760,641,604	△ 133,561,236	△ 17.6
資金期首残高	5,438,972,338	4,637,232,439	801,739,899	17.3
資金期末残高	6,066,052,706	5,397,874,043	668,178,663	12.4

(注) 30年度期首残高は、高崎市簡易水道事業特別会計からの引継ぎ額41,098,295円を含む。

5 財政分析

財政状態を示す主な分析指標のうち、経営の安定性を示す自己資本構成比率は64.0%で、前年度に比べ1.6ポイント上回っているが、類似団体平均値を6.7ポイント下回っている。

固定資産に投入された資本がどの程度自己資本と固定負債で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は 93.4%で、前年度に比べ 0.6 ポイント下回っているものの、類似団体平均値と同ポイントとなっている。

当年度も前年度に引き続き純利益を生じており、資産の短期流動性を示す流動比率は 255.2%で、前年度に比べ 7.5 ポイント、類似団体平均値を 1.2 ポイントそれぞれ上回っている。

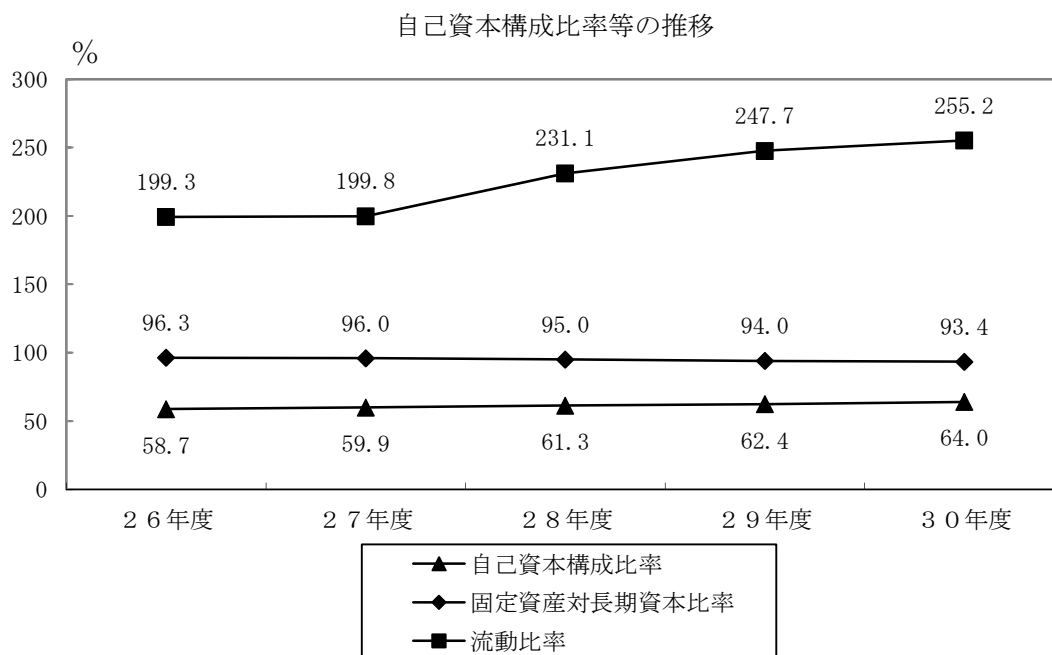
主な経営分析指標を類似団体と比較すると次表のとおりである。

表 2 2 主な経営分析指標の類似団体比較表

項 目	高崎市	類似団体	摘 要
固定資産 構成比率	89.7%	89.5%	総資産の中に占める固定資産の割合で、固定資産の占める割合が大きければ資本が固定化の傾向にあるとされている。 〔固定資産/総資産×100〕
固定負債 構成比率	31.9%	25.2%	総資本の中に占める固定負債の割合で、比率が低いほど経営が安定しているといえる。この比率が大きいくほど他人資本への依存度が高く、好ましくないとされている。 〔固定負債/総資本×100〕
自己資本 構成比率	64.0%	70.7%	総資本の中に占める自己資本の割合で、この比率が大きいくほど経営の健全性が高いとされている。 〔(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本×100〕
固定資産 対 長 期 資本比率	93.4%	93.4%	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から 100%以下であることが望ましいとされている。 〔固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100〕
固定比率	140.1%	126.6%	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から 100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業では財源を企業債に依存するところが大きいため、必然的に高くなる。 〔固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100〕
流動比率	255.2%	254.0%	流動資産と流動負債との割合で、企業の支払能力を表すものであり、100%以上が必要であるとされている。 〔流動資産/流動負債×100〕
酸性試験 比 率 (当座比率)	251.8%	242.4%	当座資産（現金預金及び未収金）と流動負債との割合で、流動負債に対する支払能力を表すものであり、100%以上が望ましいとされている。 〔{現金預金+（未収金－貸倒引当金）}/流動負債×100〕
現金比率	224.4%	211.4%	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、この比率が高いほど資金の流動性が高いとされている。 〔現金預金/流動負債×100〕

(注) 類似団体は、平成 2 9 年度地方公営企業年鑑の給水人口 3 0 万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

最近5か年間の自己資本構成比率等の推移を示すと次のとおりである。



5 むすび

以上が平成30年度水道事業会計の決算諸表及び附属書類等を審査した結果の概要である。なお、当年度は、簡易水道事業に地方公営企業法が適用された初年度の決算となる。

業務実績は、総給水量が51,173,060 m³（うち水道50,313,715 m³）で前年度より1,206,673 m³、2.4%の増加、有収水量は44,629,475 m³（うち水道43,994,932 m³）で前年度比398,163 m³、0.9%の増加（簡水を除くと236,380 m³の減）となっているが、有収率は、87.2%で前年度より1.3ポイント下回っている。人口の減少に加え、節水意識の高まりによる高性能節水型機器の普及や産業構造の変化によって、有収水量は今後も減少していくという厳しい状況が見込まれるため、老朽管の布設替えなど漏水防止対策を計画的に実施し、更なる有収率の向上に努められたい。

経営成績についてみると、水道事業収益においては給水収益、受託工事等収益などの減少はあったが、簡易水道事業収益124,046,696円が含まれたことにより、総収益は6,928,676,425円（うち水道6,804,629,729円）で前年度に比べ94,419,518円増加となった。

また、総費用については、6,097,505,909円（うち水道5,962,303,776円）で前年度に比べ266,000,992円の増加で、これは水道事業営業費用の増加と、収益と同様に簡易水道事業費用が含まれたことによる。純利益は前年と比べ171,581,474円減少はしたが831,170,516円が計上された。しかしながら、この数値には現金収入を伴わない長期前受金戻入分も含まれており、その分を除外した純利益は362,561,114円であり、前年度対比213,861,478円、37.1%の減となっている。

事業運営の根幹をなす給水収益は、簡易水道事業とあわせ前年度比20,292,090円増の5,870,792,698円（うち水道5,816,188,774円）であったが、水道事業では34,311,834円の減少となった。しかし、有収水量1 m³あたりの給水原価は供給単価を下回り、7円45銭の販売利益を生じている。引き続き局において詳細な分析・検討を行い、健全な企業経営に繋がってほしい。

また、滞納対策については、安定経営に資すると同時に料金負担の公平性を確保するために、今後も早期回収に向けた効果的な徴収を行い、滞納額を圧縮するとともに不納欠損額を減らすよう更なる取組みの強化に努めてもらいたい。

経営成績の指標となる総収支比率は、113.6%で前年度に比べ 3.6 ポイント、本来の営業活動に係る収支に限定した営業収支比率は、113.3%と 5.4 ポイント下回っているが、いずれも望まれる水準（100%以上）となっている。

次に財政状態を示す経営分析に係る諸指標をみると、企業経営の健全性、安全性を示す自己資本構成比率が 64.0%、固定資産と長期資本のバランスを示す固定資産対長期資本比率は 93.4%、短期的な支払い能力を示す流動比率は 255.2%となっており、いずれも概ね適正水準にあり資金面からみた経営状況は比較的安定しているものと判断される。

人口減少時代の到来を迎え給水人口の減少が進行する中で、今後、給水収益の大幅な増加は見込めない状況のもと、老朽化した施設等の更新や耐震対策などに莫大な経費が必要となってくることは明白である。自然災害、水質事故等の非常事態においても、基幹的な水道施設の安全性の確保や重要施設等への給水の確保、さらに、被災した場合でも速やかに復旧できる体制の確保等に努め、将来にわたって安定的に安全な水道水の供給を続けていくことが、公営企業である水道事業に課せられた使命である。また、有収率、総資本利益率、自己資本構成比率等、ここ数年、類似団体の平均値を下回っている指標も見受けられることから、施設の適切な維持管理による長寿命化や効率性を考慮した効果的な投資とコスト縮減等に取り組む、一層の経営健全化の推進を望むものである。

水道事業会計審査資料

別表 1	業務実績表（水道事業）	26
	業務実績表（簡易水道事業）	27
別表 2	予算決算対照表	28
別表 3	損益計算書比較表	30
別表 4	営業・営業外収益調定収入状況表（水道事業）	32
	営業・営業外収益調定収入状況表（簡易水道事業）	33
別表 5	費用使途比較表（水道事業）	34
	費用使途比較表（簡易水道事業）	35
別表 6	貸借対照表比較表	36
別表 7	経営分析	38

別表 1

業 務 実 績 表

(1) 水道事業

項 目		単位	30年度	29年度	増 減	増減率(%)	
給 水 普 及 状 況	行政区域内人口(A)	人	373,331	373,674	△ 343	△ 0.1	
	給水区域内人口(B)	人	368,302	368,447	△ 145	△ 0.0	
	計画給水人口(C)	人	420,368	420,368	0	0	
	現在給水人口(D)	人	366,930	367,156	△ 226	△ 0.1	
	普及率	(D) / (A)	%	98.3	98.3	0	—
		(D) / (B)	%	99.6	99.6	0	—
	給水世帯数	世帯	162,149	160,311	1,838	1.1	
給 水 状 況	総給水量(E)	m ³	50,313,715	49,966,387	347,328	0.7	
	一日 当 た り	計画給水量	m ³	249,969	249,969	0	0
		給水能力	m ³	186,884	194,984	△ 8,100	△ 4.2
		最大給水量	m ³	157,406	150,614	6,792	4.5
		平均給水量	m ³	137,846	136,894	952	0.7
		最小給水量	m ³	124,864	123,301	1,563	1.3
	有収水量(F)	m ³	43,994,932	44,231,312	△ 236,380	△ 0.5	
	有 収 水 量 内 訳	家庭用	m ³	31,870,161	32,065,609	△ 195,448	△ 0.6
		業務用	m ³	10,346,548	10,425,905	△ 79,357	△ 0.8
		浴場用	m ³	11,232	11,594	△ 362	△ 3.1
		その他 公共用 臨時用	m ³	1,766,991	1,728,204	38,787	2.2
	有収率(F) / (E)	%	87.4	88.5	△ 1.1	—	
	無収水量(G)	m ³	1,516,576	1,360,574	156,002	11.5	
無収水率(G) / (E)	%	3.0	2.7	0.3	—		
導送配水管延長	m	2,475,973	2,460,425	15,548	0.6		
職 員 数	損益勘定所属	人	51	62	△ 11	△ 17.7	
	資本勘定所属	人	16	15	1	6.7	

(注) 職員数は嘱託職員を含まない。

(2) 簡易水道事業

項 目		単位	30年度	29年度	増 減	増減率(%)	
給 水 普 及 状 況	行政区域内人口 (A)	人	373,331	373,674	△ 343	△ 0.1	
	給水区域内人口 (B)	人	5,165	5,354	△ 189	△ 3.5	
	計画給水人口 (C)	人	8,897	8,897	0	0	
	現在給水人口 (D)	人	4,999	5,066	△ 67	△ 1.3	
	普及率	(D) / (A)	%	1.3	1.4	△ 0.1	—
		(D) / (B)	%	96.8	94.6	2.2	—
	給水世帯数	世帯	2,126	2,152	△ 26	△ 1.2	
給 水 状 況	総給水量 (E)	m ³	859,345	854,600	4,745	0.6	
	一日 当 た り	計画給水量	m ³	6,098	6,098	0	0
		給水能力	m ³	5,358	5,358	0	0
		最大給水量	m ³	3,060	3,346	△ 286	△ 8.5
		平均給水量	m ³	2,354	2,341	13	0.6
		最小給水量	m ³	—	—	—	—
	有収水量 (F)	m ³	634,543	654,105	△ 19,562	△ 3.0	
	有 収 水 量 内 訳	家庭用	m ³	508,911	527,764	△ 18,853	△ 3.6
		業務用	m ³	78,517	82,926	△ 4,409	△ 5.3
		浴場用	m ³	—	—	—	—
		その他 公共用 臨時用	m ³	47,115	43,415	3,700	8.5
	有収率 (F) / (E)	%	73.8	76.5	△ 2.7	—	
	無収水量 (G)	m ³	20,160	22,975	△ 2,815	△ 12.3	
	無収水率 (G) / (E)	%	2.3	2.7	△ 0.4	—	
導送配水管延長	m	123,019	122,932	87	0.1		
職員 数	損益勘定所属	人	—	—	—	—	
	資本勘定所属	人	—	—	—	—	

(注) 職員数は嘱託職員を含まない。

予 算 決 算

1 収 益 の 収 支

科 目	収		入		
	区 分	予 算 額	決 算 額		
			金 額	構 成 比	執 行 率
水 道 事 業 収 益		7,332,235,000	7,304,066,670	98.3	99.6
1 営 業 収 益		6,798,317,000	6,769,972,581	91.1	99.6
2 営 業 外 収 益		467,924,000	468,268,844	6.3	100.1
3 特 別 利 益		65,994,000	65,825,245	0.9	99.7
簡 易 水 道 事 業 収 益		129,784,000	128,463,496	1.7	99.0
1 営 業 収 益		61,232,000	59,926,317	0.8	97.9
2 営 業 外 収 益		68,547,000	68,537,179	0.9	100.0
3 特 別 利 益		5,000	0	0	0
計		7,462,019,000	7,432,530,166	100	99.6

2 資 本 の 収 支

科 目	収		入		
	区 分	予 算 額	決 算 額		
			金 額	構 成 比	執 行 率
水 道 事 業 資 本 の 収 入		1,231,526,000	1,227,970,448	33.9	99.7
1 出 資 金		21,033,000	21,035,079	0.6	100.0
2 企 業 債		850,000,000	850,000,000	23.4	100
3 補 助 金		4,998,000	4,867,493	0.2	97.4
4 負 担 金		355,494,000	351,541,923	9.7	98.9
5 固 定 資 産 売 却 代 金		1,000	525,953	0.0	52,595.3
簡 易 水 道 事 業 資 本 の 収 入		12,337,000	11,535,949	0.3	93.5
1 出 資 金		11,536,000	11,535,949	0.3	100.0
2 負 担 金		800,000	0	0	0
3 固 定 資 産 売 却 代 金		1,000	0	0	0
自 己 資 金 補 填 額		2,526,971,000	2,389,123,435	65.8	94.5
1 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 の 収 支 調 整 額		116,641,000	110,811,717	3.0	95.0
2 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		1,995,569,000	1,998,501,877	55.1	100.1
3 減 債 積 立 金		384,029,000	248,507,084	6.8	64.7
4 引 継 金		30,732,000	31,302,757	0.9	101.9
計		3,770,834,000	3,628,629,832	100	96.2

(注) ・ 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

・ 予算額は前年度繰越分を含む。

対 照 表

(単位：円、%)

科 目	支 出		決 算 額		
	予 算 額	金 額	構 成 比	執 行 率	区 分
					金 額
水道事業費用	6,432,955,000	6,348,985,927	97.9	98.7	
1 営業費用	5,715,812,000	5,679,662,749	87.6	99.4	
2 営業外費用	636,849,000	635,124,588	9.8	99.7	
3 特別損失	34,208,000	34,198,590	0.5	100.0	
4 予備費	46,086,000	0	0	0	
簡易水道事業費用	142,674,000	138,550,970	2.1	97.1	
1 営業費用	133,546,000	132,104,893	2.0	98.9	
2 営業外費用	6,283,000	6,280,842	0.1	100.0	
3 特別損失	845,000	165,235	0.0	19.6	
4 予備費	2,000,000	0	0	0	
計	6,575,629,000	6,487,536,897	100	98.7	

(単位：円、%)

科 目	支 出		決 算 額		
	予 算 額	金 額	構 成 比	執 行 率	区 分
					金 額
水道事業資本的支出	3,714,221,000	3,577,947,696	98.6	96.3	
1 建設改良費	2,055,292,000	1,929,147,790	53.2	93.9	
2 固定資産購入費	22,967,000	22,871,200	0.6	99.6	
3 水源かん養林造成費	1,252,000	1,223,347	0.0	97.7	
4 企業債償還金	1,624,709,000	1,624,705,359	44.8	100.0	
5 補助金返還金	1,000	0	0	0	
6 予備費	10,000,000	0	0	0	
簡易水道事業資本的支出	56,613,000	50,682,136	1.4	89.5	
1 建設改良費	32,760,000	27,844,560	0.8	85.0	
2 固定資産購入費	21,000	6,770	0.0	32.2	
3 企業債償還金	22,832,000	22,830,806	0.6	100.0	
4 予備費	1,000,000	0	0	0	
計	3,770,834,000	3,628,629,832	100	96.2	

損 益 計 算

区 分 科 目	借 方			構 成 比		対前年度 増 減 率
	金 額	金 額	増 減	30年度	29年度	
水道事業費用	5,962,303,776	5,831,504,917	130,798,859	97.8	100	2.2
1 営業費用	5,469,170,113	5,302,758,947	166,411,166	89.7	91.0	3.1
(1) 原水及び浄水費	1,876,347,343	1,798,351,096	77,996,247	30.8	30.8	4.3
(2) 配水及び給水費	545,178,119	442,785,265	102,392,854	8.9	7.6	23.1
(3) 受託工事費	56,154,016	50,935,336	5,218,680	0.9	0.9	10.2
(4) 業務費	453,800,173	482,121,515	△ 28,321,342	7.4	8.3	△ 5.9
(5) 総係費	156,839,242	156,654,464	184,778	2.6	2.7	0.1
(6) 減価償却費	2,346,746,950	2,353,428,323	△ 6,681,373	38.5	40.4	△ 0.3
(7) 資産減耗費	34,104,270	18,482,948	15,621,322	0.6	0.3	84.5
2 営業外費用	459,197,762	520,287,975	△ 61,090,213	7.5	8.9	△ 11.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	455,089,088	489,631,196	△ 34,542,108	7.4	8.4	△ 7.1
(2) 雑支出	4,108,674	6,146,779	△ 2,038,105	0.1	0.1	△ 33.2
受託工事費	—	24,510,000	△ 24,510,000	—	0.4	皆減
3 特別損失	33,935,901	8,457,995	25,477,906	0.6	0.1	301.2
(1) 過年度損益修正損	7,150,258	8,457,995	△ 1,307,737	0.1	0.1	△ 15.5
(2) その他特別損失	26,785,643	—	26,785,643	0.5	—	皆増
簡易水道事業費用	135,202,133	—	135,202,133	2.2	—	皆増
1 営業費用	128,768,288	—	128,768,288	2.1	—	皆増
(1) 原水及び浄水費	26,274,463	—	26,274,463	0.4	—	皆増
(2) 配水及び給水費	10,322,560	—	10,322,560	0.2	—	皆増
(3) 受託工事費	220,614	—	220,614	0.0	—	皆増
(4) 業務費	6,527,172	—	6,527,172	0.1	—	皆増
(5) 総係費	12,271,394	—	12,271,394	0.2	—	皆増
(6) 減価償却費	72,864,632	—	72,864,632	1.2	—	皆増
(7) 資産減耗費	287,453	—	287,453	0.0	—	皆増
2 営業外費用	6,280,842	—	6,280,842	0.1	—	皆増
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,280,842	—	6,280,842	0.1	—	皆増
3 特別損失	153,003	—	153,003	0.0	—	皆増
(1) 過年度損益修正損	153,003	—	153,003	0.0	—	皆増
計	6,097,505,909	5,831,504,917	266,000,992	(88.0) 100	(85.3) 100	4.6
当年度純利益	831,170,516	1,002,751,990	△ 171,581,474	(12.0)	(14.7)	△ 17.1
合計	6,928,676,425	6,834,256,907	94,419,518	(100)	(100)	1.4

書 比 較 表

(単位：円、%)

区 分 科 目	貸 方			構 成 比		対前年度 増 減 率
	金 額			30年度	29年度	
	30年度	29年度	増 減	30年度	29年度	
水道事業収益	6,804,629,729	6,834,256,907	△ 29,627,178	98.2	100	△ 0.4
1 営業収益	6,271,623,071	6,284,576,328	△ 12,953,257	90.5	91.9	△ 0.2
(1) 給水収益	5,816,188,774	5,850,500,608	△ 34,311,834	83.9	85.6	△ 0.6
(2) 受託工事収益	48,833,718	49,958,475	△ 1,124,757	0.7	0.7	△ 2.3
(3) 加 入 金	226,560,000	194,400,000	32,160,000	3.3	2.8	16.5
(4) その他の営業収益	180,040,579	189,717,245	△ 9,676,666	2.6	2.8	△ 5.1
2 営業外収益	467,228,724	497,294,018	△ 30,065,294	6.7	7.3	△ 6.0
(1) 受取利息及び配当金	1,404,298	1,281,775	122,523	0.0	0.0	9.6
(2) 財産貸付収益	12,198,270	12,539,950	△ 341,680	0.2	0.2	△ 2.7
(3) 他会計補助金	1,068,253	1,479,295	△ 411,042	0.0	0.0	△ 27.8
(4) 他会計負担金	10,876,658	7,256,039	3,620,619	0.1	0.1	49.9
(5) 長期前受金戻入	422,649,017	426,329,398	△ 3,680,381	6.1	6.2	△ 0.9
(6) 雑 収 益	19,032,228	23,335,754	△ 4,303,526	0.3	0.4	△ 18.4
受託工事等収益	—	25,071,807	△ 25,071,807	—	0.4	皆減
3 特別利益	65,777,934	52,386,561	13,391,373	1.0	0.8	25.6
(1) 固定資産売却益	43,155	—	43,155	0.0	—	皆増
(2) 過年度損益修正益	375,196	3,372,055	△ 2,996,859	0.0	0.1	△ 88.9
(3) その他特別利益	65,359,583	49,014,506	16,345,077	1.0	0.7	33.3
簡易水道事業収益	124,046,696	—	124,046,696	1.8	—	皆増
1 営業収益	55,509,517	—	55,509,517	0.8	—	皆増
(1) 給水収益	54,603,924	—	54,603,924	0.8	—	皆増
(2) 受託工事収益	260,963	—	260,963	0.0	—	皆増
(3) 加 入 金	400,000	—	400,000	0.0	—	皆増
(4) その他の営業収益	244,630	—	244,630	0.0	—	皆増
2 営業外収益	68,537,179	—	68,537,179	1.0	—	皆増
(1) 財産貸付収益	12,000	—	12,000	0.0	—	皆増
(2) 他会計補助金	22,533,236	—	22,533,236	0.3	—	皆増
(3) 長期前受金戻入	45,960,385	—	45,960,385	0.7	—	皆増
(4) 雑 収 益	31,558	—	31,558	0.0	—	皆増
合 計	6,928,676,425	6,834,256,907	94,419,518	100	100	1.4

別表 4

営業・営業外収益調定収入状況表

(1) 水道事業

(単位：件、円、%)

区 分 種 別		調 定 額		収 入 額		未 収 額		減 額 及 び 欠 損		収入率	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
給 水 収 益	水道料金	現年度	1,057,056	6,287,764,428	943,388	5,686,637,735	113,057	594,846,115	減 611	6,280,578	90.4
		過年度	132,942	645,577,180	108,336	604,005,577	22,458	31,606,654	減 363 欠 1,785	3,453,615 6,511,334	93.6
		計	1,189,998	6,933,341,608	1,051,724	6,290,643,312	135,515	626,452,769	減 974 欠 1,785	9,734,193 6,511,334	90.7
受託工事収益	現年度	53	50,670,279	41	40,460,503	12	10,209,776	0	0	79.9	
	過年度	12	16,553,827	8	16,269,322	4	284,505	0	0	98.3	
	計	65	67,224,106	49	56,729,825	16	10,494,281	0	0	84.4	
加 入 金	現年度	3,258	247,600,800	3,193	242,395,200	45	2,289,600	減 20	2,916,000	97.9	
	過年度	53	3,153,600	52	3,110,400	0	0	減 1	43,200	98.6	
	計	3,311	250,754,400	3,245	245,505,600	45	2,289,600	減 21	2,959,200	97.9	
そ の 他 の 営 業 収 益	手 数 料	現年度	10,784	16,291,000	10,629	16,050,000	130	195,000	減 25	46,000	98.5
		過年度	146	219,000	140	206,000	0	0	減 6	13,000	94.1
	負 担 金	現年度	4	175,969,750	4	175,969,750	0	0	0	0	100
		過年度	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	雑 収 益	現年度	28	918,902	27	917,162	1	1,740	0	0	99.8
		過年度	1	78,048	0	0	0	0	減 1	78,048	0.0
小 計	10,963	193,476,700	10,800	193,142,912	131	196,740	減 32	137,048	99.8		
及 び 受 取 利 息	預 金 利 息	20	445,056	20	445,056	0	0	0	0	100	
	配 当 金	3	959,242	3	959,242	0	0	0	0	100	
	小 計	23	1,404,298	23	1,404,298	0	0	0	0	100	
財 産 貸 付 収 益	現年度	28	12,202,489	28	12,202,489	0	0	0	0	100	
	過年度	2	29,730	2	29,730	0	0	0	0	100	
	計	30	12,232,219	30	12,232,219	0	0	0	0	100	
他 会 計 補 助 金	現年度	2	1,068,253	2	1,068,253	0	0	0	0	100	
	過年度	0	0	0	0	0	0	0	0	—	
	計	2	1,068,253	2	1,068,253	0	0	0	0	100	
他 会 計 負 担 金	現年度	2	10,876,658	2	10,876,658	0	0	0	0	100	
	過年度	1	1,736,039	1	1,736,039	0	0	0	0	100	
	計	3	12,612,697	3	12,612,697	0	0	0	0	100	
雑 収 益	その他雑収益	現年度	38	20,068,129	36	7,038,877	2	13,029,252	0	0	35.1
		過年度	7	23,603,968	6	13,487,515	1	10,116,453	0	0	57.1
		計	45	43,672,097	42	20,526,392	3	23,145,705	0	0	47.0
総 合 計	現 年 度	1,071,276	6,824,834,986	957,373	6,195,020,925	113,247	620,571,483	減 656	9,242,578	90.8	
	過 年 度	133,164	690,951,392	108,545	638,844,583	22,463	42,007,612	減 371 欠 1,785	3,587,863 6,511,334	92.5	
	合 計	1,204,440	7,515,786,378	1,065,918	6,833,865,508	135,710	662,579,095	減 1,027 欠 1,785	12,830,441 6,511,334	90.9	

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含む。

(2) 簡易水道事業

(単位：件、円、%)

区 分 種 別		調 定 額		収 入 額		未 収 額		減 額 及 び 欠 損		収入率		
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額			
給 水 収 益	簡易水道料金	現年度	14,055	59,224,306	12,281	53,386,419	1,760	5,585,757	減	14	252,130	90.1
		過年度	1,814	7,369,353	1,759	7,123,702	36	80,416	減	19	165,235	96.7
									欠	0	0	
	計	15,869	66,593,659	14,040	60,510,121	1,796	5,666,173	減	33	417,365	90.9	
								欠	0	0		
受 託 工 事 収 益		現年度	1	260,963	1	260,963	0	0		0	0	100
		過年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
		計	1	260,963	1	260,963	0	0		0	0	100
加 入 金		現年度	6	432,000	6	432,000	0	0		0	0	100
		過年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
		計	6	432,000	6	432,000	0	0		0	0	100
そ の 他 の 営 業 収 益	手 数 料	現年度	24	36,000	24	36,000	0	0		0	0	100
		過年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
	負 担 金	現年度	2	212,000	2	212,000	0	0		0	0	100
		過年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
	雑 収 益	現年度	3	13,178	3	13,178	0	0		0	0	100
		過年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
	小 計	29	261,178	29	261,178	0	0		0	0	100	
財 産 貸 付 収 益		現年度	2	12,000	2	12,000	0	0		0	0	100
		過年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
		計	2	12,000	2	12,000	0	0		0	0	100
他 会 計 補 助 金		現年度	2	22,533,236	2	22,533,236	0	0		0	0	100
		過年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
		計	2	22,533,236	2	22,533,236	0	0		0	0	100
雑 収 益		現年度	2	31,558	2	31,558	0	0		0	0	100
		過年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
		計	2	31,558	2	31,558	0	0		0	0	100
総 合 計	現 年 度	14,097	82,755,241	12,323	76,917,354	1,760	5,585,757	減	14	252,130	92.9	
	過 年 度	1,814	7,369,353	1,759	7,123,702	36	80,416	減	19	165,235	96.7	
								欠	0	0		
	合 計	15,911	90,124,594	14,082	84,041,056	1,796	5,666,173	減	33	417,365	93.2	
								欠	0	0		

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含む。

別表 5

費用使途比較表

(1) 水道事業

(単位：円、%)

種 別	30年度		29年度		対前年度比		すう勢比率		
	金額	構成比	金額	構成比	増 減	寄与率	30年度	29年度	
給 料	196,551,744	3.3	236,591,482	4.1	△ 40,039,738	△ 30.6	75.5	90.8	
手 当 等	97,184,794	1.6	111,857,220	1.9	△ 14,672,426	△ 11.2	83.1	95.7	
賞与引当金繰入額	34,777,944	0.6	38,242,870	0.6	△ 3,464,926	△ 2.6	89.1	98.0	
報 酬	123,500	0.0	255,200	0.0	△ 131,700	△ 0.1	6.3	13.0	
法 定 福 利 費	60,862,048	1.0	70,401,781	1.2	△ 9,539,733	△ 7.3	82.3	95.2	
退 職 給 付 費	—	—	—	—	—	—	—	—	
賃 金	346,125	0.0	717,700	0.0	△ 371,575	△ 0.3	218.2	452.4	
旅 費	257,735	0.0	458,194	0.0	△ 200,459	△ 0.1	65.4	116.4	
修 繕 費	278,238,550	4.7	213,272,723	3.7	64,965,827	49.7	110.9	85.0	
薬 品 費	20,363,439	0.3	20,420,780	0.3	△ 57,341	△ 0.0	94.9	95.2	
動 力 費	145,599,707	2.4	135,344,348	2.3	10,255,359	7.8	122.7	114.0	
材 料 費	46,996,217	0.8	32,944,671	0.6	14,051,546	10.7	133.8	93.8	
路 面 復 旧 費	5,191,000	0.1	5,439,000	0.1	△ 248,000	△ 0.2	74.3	77.8	
工 事 請 負 費	68,776,638	1.2	80,505,611	1.4	△ 11,728,973	△ 9.0	105.9	124.0	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	455,089,088	7.6	489,631,196	8.4	△ 34,542,108	△ 26.4	86.8	93.4	
減 価 償 却 費	2,346,746,950	39.4	2,353,428,323	40.4	△ 6,681,373	△ 5.1	98.6	98.9	
資 産 減 耗 費	34,104,270	0.6	18,482,948	0.3	15,621,322	11.9	159.5	86.4	
受 水 費	1,173,292,200	19.7	1,173,292,200	20.1	0	0	100	100	
そ の 他 の 費 用	被 服 費	220,423	0.0	318,920	0.0	△ 98,497	△ 0.1	56.7	82.1
	備 消 品 費	6,542,378	0.1	6,791,575	0.1	△ 249,197	△ 0.2	94.7	98.3
	燃 料 費	2,413,183	0.0	2,732,836	0.0	△ 319,653	△ 0.3	91.5	103.6
	光 熱 水 費	5,038,012	0.1	4,248,890	0.1	789,122	0.6	131.4	110.8
	印 刷 製 本 費	5,319,537	0.1	4,956,004	0.1	363,533	0.3	119.3	111.2
	通 信 運 搬 費	42,347,783	0.7	40,753,050	0.7	1,594,733	1.2	114.0	109.7
	負 担 金	81,668,194	1.4	89,625,352	1.5	△ 7,957,158	△ 6.1	98.0	107.5
	委 託 料	719,395,476	12.1	592,153,385	10.2	127,242,091	97.3	150.3	123.8
	報 償 費	—	—	—	—	—	—	—	—
	公 課 費	349,900	0.0	372,500	0.0	△ 22,600	△ 0.0	87.4	93.1
そ の 他	134,506,941	2.2	108,266,158	1.9	26,240,783	20.1	149.7	120.5	
小 計	997,801,827	16.7	850,218,670	14.6	147,583,157	112.8	141.0	120.1	
合 計	5,962,303,776	100	5,831,504,917	100	130,798,859	100	102.0	99.7	

(注) ・すう勢比率は平成28年度を基準として算出した。

・寄与率は対前年度増減額の合計額に占める割合である。

(2) 簡易水道事業

(単位：円、%)

種 別	30年度		29年度		対前年度比		すう勢比率		
	金額	構成比	金額	構成比	増 減	寄与率	30年度	29年度	
給 料	—	—	—	—	—	—	—	—	
手 当 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
賞与引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	
報 酬	66,100	0.1	—	—	—	—	—	—	
法 定 福 利 費	—	—	—	—	—	—	—	—	
退 職 給 付 費	—	—	—	—	—	—	—	—	
賃 金	—	—	—	—	—	—	—	—	
旅 費	—	—	—	—	—	—	—	—	
修 繕 費	11,396,780	8.4	—	—	—	—	—	—	
薬 品 費	270,900	0.2	—	—	—	—	—	—	
動 力 費	5,321,210	3.9	—	—	—	—	—	—	
材 料 費	1,496,400	1.1	—	—	—	—	—	—	
路 面 復 旧 費	920,000	0.7	—	—	—	—	—	—	
工 事 請 負 費	220,614	0.2	—	—	—	—	—	—	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,280,842	4.6	—	—	—	—	—	—	
減 価 償 却 費	72,864,632	53.9	—	—	—	—	—	—	
資 産 減 耗 費	287,453	0.2	—	—	—	—	—	—	
受 水 費	—	—	—	—	—	—	—	—	
そ の 他 の 費 用	被 服 費	—	—	—	—	—	—	—	—
	備 消 品 費	138,877	0.1	—	—	—	—	—	—
	燃 料 費	144,939	0.1	—	—	—	—	—	—
	光 熱 水 費	1,414,824	1.1	—	—	—	—	—	—
	印 刷 製 本 費	60,467	0.1	—	—	—	—	—	—
	通 信 運 搬 費	867,065	0.6	—	—	—	—	—	—
	負 担 金	11,791,956	8.7	—	—	—	—	—	—
	委 託 料	15,160,281	11.2	—	—	—	—	—	—
	報 償 費	53,890	0.0	—	—	—	—	—	—
	公 課 費	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	6,444,903	4.8	—	—	—	—	—	—	
小 計	36,077,202	26.7	—	—	—	—	—	—	
合 計	135,202,133	100	—	—	—	—	—	—	

別表 6

貸 借 対 照

区 分 科 目	資 産 の 部			構 成 比		すう勢比率	
	金 額			30年度	29年度	30年度	29年度
	30年度	29年度	増 減	30年度	29年度	30年度	29年度
1 固定資産	59,810,691,715	58,731,142,980	1,079,548,735	89.7	90.4	101.3	99.5
(1) 有形固定資産	56,699,188,587	55,501,937,034	1,197,251,553	85.0	85.4	101.7	99.6
ア 土地	2,297,200,093	2,273,449,964	23,750,129	3.5	3.5	101.1	100.0
イ 立木	207,842,516	206,684,369	1,158,147	0.3	0.3	101.1	100.6
ウ 建物	864,555,245	796,366,490	68,188,755	1.3	1.2	104.7	96.4
エ 構築物	48,992,316,309	48,067,805,375	924,510,934	73.5	74.0	101.6	99.7
オ 機械及び装置	3,783,267,309	3,754,936,775	28,330,534	5.7	5.8	100.0	99.2
カ 水量器	283,811,995	277,491,763	6,320,232	0.4	0.4	103.2	100.9
キ 車両運搬具	27,077,629	22,419,913	4,657,716	0.0	0.0	90.0	74.5
ク 工具器具及び備品	15,849,006	6,877,920	8,971,086	0.0	0.0	203.3	88.2
ケ 建設仮勘定	227,268,485	95,904,465	131,364,020	0.3	0.2	190.0	80.2
(2) 無形固定資産	3,080,569,482	3,184,835,010	△ 104,265,528	4.6	4.9	94.1	97.2
ア 水利権	769,756,642	824,676,883	△ 54,920,241	1.2	1.3	87.9	94.1
イ 地役権	217,786	269,119	△ 51,333	0.0	0.0	68.0	84.0
ウ 庁舎利用権	680,388,349	703,689,320	△ 23,300,971	1.0	1.1	93.6	96.8
エ 施設利用権	1,169,174,146	1,178,145,524	△ 8,971,378	1.7	1.8	99.3	100.1
オ ダム使用権	461,032,559	478,054,164	△ 17,021,605	0.7	0.7	93.1	96.6
(3) 投資	30,933,646	44,370,936	△ 13,437,290	0.1	0.1	72.4	103.9
ア 投資有価証券	30,933,646	44,370,936	△ 13,437,290	0.1	0.1	72.4	103.9
2 流動資産	6,898,940,746	6,248,273,861	650,666,885	10.3	9.6	125.5	113.7
(1) 現金預金	6,066,052,706	5,397,874,043	668,178,663	9.1	8.3	130.8	116.4
ア 小口現金	100,000	100,000	0	0.0	0.0	100	100
イ 預金	6,065,952,706	5,397,774,043	668,178,663	9.1	8.3	130.8	116.4
(2) 未収金	741,297,562	759,282,143	△ 17,984,581	1.1	1.2	103.2	105.7
ア 営業未収金	645,099,563	665,176,464	△ 20,076,901	1.0	1.0	100.9	104.0
イ 営業外未収金	23,145,705	35,915,637	△ 12,769,932	0.0	0.1	81.6	126.6
ウ その他未収金	101,193,502	85,574,341	15,619,161	0.1	0.1	124.0	104.9
未収金貸倒引当金	△ 28,141,208	△ 27,384,299	△ 756,909	△ 0.0	△ 0.0	91.1	88.6
(3) 貯蔵品	68,390,478	76,117,675	△ 7,727,197	0.1	0.1	100.3	111.7
ア 原材料	33,472,548	33,585,405	△ 112,857	0.0	0.0	90.9	91.2
イ 貯蔵水量器	34,917,930	42,532,270	△ 7,614,340	0.1	0.1	111.4	135.7
(4) 前払金	8,200,000	—	8,200,000	0.0	—	14.2	—
ア 前払金	8,200,000	—	8,200,000	0.0	—	14.2	—
(5) その他流動資産	15,000,000	15,000,000	0	0.0	0.0	100	100
ア 保管有価証券	15,000,000	15,000,000	0	0.0	0.0	100	100
合 計	66,709,632,461	64,979,416,841	1,730,215,620	100	100	103.4	100.7

(注) すう勢比率は平成28年度を基準として算出した。

表 比 較 表

(単位：円、%)

区 分 科 目	負 債 及 び 資 本 の 部						
	金 額			構 成 比		すう勢比率	
	30年度	29年度	増 減	30年度	29年度	30年度	29年度
1 固定負債	21,306,664,653	21,914,109,679	△ 607,445,026	31.9	33.7	94.2	96.9
(1) 企業債	20,871,488,877	21,402,375,878	△ 530,887,001	31.3	32.9	94.8	97.2
建設改良費等の ア 財源に充てるための 企業債	20,871,488,877	21,402,375,878	△ 530,887,001	31.3	32.9	94.8	97.2
(2) 引当金	435,175,776	511,733,801	△ 76,558,025	0.6	0.8	74.0	87.0
ア 退職給付引当金	435,175,776	511,733,801	△ 76,558,025	0.6	0.8	74.0	87.0
2 流動負債	2,702,985,007	2,522,115,043	180,869,964	4.1	3.9	113.6	106.0
(1) 企業債	1,677,736,871	1,624,705,359	53,031,512	2.5	2.5	102.4	99.1
建設改良費等の ア 財源に充てるための 企業債	1,677,736,871	1,624,705,359	53,031,512	2.5	2.5	102.4	99.1
(2) 未払金	843,545,377	713,068,673	130,476,704	1.3	1.1	151.8	128.3
ア 営業未払金	408,729,088	284,754,981	123,974,107	0.6	0.4	163.2	113.7
イ その他未払金	434,816,289	428,313,692	6,502,597	0.7	0.7	142.4	140.3
(3) 引当金	166,042,759	168,184,156	△ 2,141,397	0.3	0.3	98.2	99.5
ア 賞与引当金	45,171,814	47,313,211	△ 2,141,397	0.1	0.1	93.8	98.3
イ 修繕引当金	120,870,945	120,870,945	0	0.2	0.2	100	100
(4) その他流動負債	15,660,000	16,156,855	△ 496,855	0.0	0.0	103.0	106.3
ア 預り有価証券	15,000,000	15,000,000	0	0.0	0.0	100	100
イ 預り金	660,000	1,156,855	△ 496,855	0.0	0.0	330.0	578.4
3 繰延収益	11,399,935,025	10,468,785,689	931,149,336	17.1	16.1	108.5	99.6
(1) 長期前受金	22,482,439,204	21,072,604,326	1,409,834,878	33.7	32.4	108.7	101.9
収益化累計額	△ 11,082,504,179	△ 10,603,818,637	△ 478,685,542	△ 16.6	△ 16.3	108.9	104.2
4 資本金	24,753,635,622	24,015,100,993	738,534,629	37.1	36.9	103.9	100.8
(1) 固有資本金	819,990,067	446,103,376	373,886,691	1.2	0.7	183.8	100
(2) 繰入資本金	2,356,236,368	2,323,665,340	32,571,028	3.5	3.5	102.7	101.3
(3) 組入資本金	21,577,409,187	21,245,332,277	332,076,910	32.4	32.7	102.4	100.8
5 剰余金	6,519,610,208	6,019,066,201	500,544,007	9.8	9.3	125.7	116.1
(1) 資本剰余金	849,309,316	847,858,915	1,450,401	1.3	1.3	100.3	100.1
ア 受贈財産評価額	354,686,644	354,613,744	72,900	0.5	0.5	100.2	100.2
イ 負担金	426,517,016	426,442,333	74,683	0.6	0.7	100.0	100
ウ 国庫補助金	36,697,668	36,421,455	276,213	0.1	0.1	100.8	100
エ 県補助金	138,675	-	138,675	0.0	-	-	-
オ 他会計補助金	501,677	-	501,677	0.0	-	-	-
カ その他補助金	28,925,481	28,539,228	386,253	0.1	0.0	103.3	101.9
キ 補償金	1,842,155	1,842,155	0	0.0	0.0	100	100
(2) 利益剰余金	5,670,300,892	5,171,207,286	499,093,606	8.5	8.0	130.7	119.2
ア 減債積立金	2,523,660,499	1,272,167,583	1,251,492,916	3.8	2.0	209.6	105.6
イ 建設改良積立金	1,018,777,539	1,018,777,539	0	1.5	1.6	100	100
ウ 当年度未処分 利益剰余金	2,127,862,854	2,880,262,164	△ 752,399,310	3.2	4.4	100.6	136.1
6 評価差額等	26,801,946	40,239,236	△ 13,437,290	0.0	0.1	69.5	104.3
(1) 有価証券評価差額	26,801,946	40,239,236	△ 13,437,290	0.0	0.1	69.5	104.3
合 計	66,709,632,461	64,979,416,841	1,730,215,620	100	100	103.4	100.7

経 営 分 析

(1) 資産及び資本に関する比率

(単位：円、%)

項目及び算式	区 分	30年度	29年度	比較増減	類似団体 (29年度)
固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固 定 資 産 総 資 産 比 率	59,810,691,715 66,709,632,461 89.7	58,731,142,980 64,979,416,841 90.4	1,079,548,735 1,730,215,620 △ 0.7	89.5
固定負債構成比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固 定 負 債 総 資 本 比 率	21,306,664,653 66,709,632,461 31.9	21,914,109,679 64,979,416,841 33.7	△ 607,445,026 1,730,215,620 △ 1.8	25.2
自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資 本 金 剰 余 金 評 価 差 額 等 繰 延 収 益 総 資 本 比 率	24,753,635,622 6,519,610,208 26,801,946 11,399,935,025 66,709,632,461 64.0	24,015,100,993 6,019,066,201 40,239,236 10,468,785,689 64,979,416,841 62.4	738,534,629 500,544,007 △ 13,437,290 931,149,336 1,730,215,620 1.6	70.7
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固 定 資 産 資 本 金 剰 余 金 評 価 差 額 等 固 定 負 債 繰 延 収 益 比 率	59,810,691,715 24,753,635,622 6,519,610,208 26,801,946 21,306,664,653 11,399,935,025 93.4	58,731,142,980 24,015,100,993 6,019,066,201 40,239,236 21,914,109,679 10,468,785,689 94.0	1,079,548,735 738,534,629 500,544,007 △ 13,437,290 △ 607,445,026 931,149,336 △ 0.6	93.4
固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	固 定 資 産 資 本 金 剰 余 金 評 価 差 額 等 繰 延 収 益 比 率	59,810,691,715 24,753,635,622 6,519,610,208 26,801,946 11,399,935,025 140.1	58,731,142,980 24,015,100,993 6,019,066,201 40,239,236 10,468,785,689 144.9	1,079,548,735 738,534,629 500,544,007 △ 13,437,290 931,149,336 △ 4.8	126.6
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流 動 資 産 流 動 負 債 比 率	6,898,940,746 2,702,985,007 255.2	6,248,273,861 2,522,115,043 247.7	650,666,885 180,869,964 7.5	254.0
酸性試験比率（当座比率） $\frac{\text{現金預金+（未収金-貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	現 金 預 金 未 収 金 貸 倒 引 当 金 流 動 負 債 比 率	6,066,052,706 769,438,770 28,141,208 2,702,985,007 251.8	5,397,874,043 786,666,442 27,384,299 2,522,115,043 244.1	668,178,663 △ 17,227,672 756,909 180,869,964 7.7	242.4
現金比率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現 金 預 金 流 動 負 債 比 率	6,066,052,706 2,702,985,007 224.4	5,397,874,043 2,522,115,043 214.0	668,178,663 180,869,964 10.4	211.4

(注) ・類似団体は、平成29年度地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

・総資本は資本と負債の合計額である。

(2) 回転率等

(単位：円、%)

項目及び算式	区 分	30年度	29年度	比較増減	類似団体 (29年度)
自己資本回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$	営業収益	6,278,037,907	6,234,617,853	43,420,054	
	期首自己資本	41,912,204,627	39,550,960,105	2,361,244,522	
	期末自己資本	42,699,982,801	40,543,192,119	2,156,790,682	
	平均自己資本	42,306,093,714	40,047,076,112	2,259,017,602	
	(回)	0.15	0.16	△ 0.01	0.14
固定資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	営業収益	6,278,037,907	6,234,617,853	43,420,054	
	期首固定資産	60,371,810,381	59,048,449,713	1,323,360,668	
	期末固定資産	59,810,691,715	58,731,142,980	1,079,548,735	
	平均固定資産	60,091,251,048	58,889,796,347	1,201,454,701	
	(回)	0.10	0.11	△ 0.01	0.11
減価償却率 (%) $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有・無形固定資産}+\text{土地・立木}+\text{建設仮勘定}}\times 100$	当年度減価償却費	2,419,611,582	2,353,428,323	66,183,259	
	有・無形固定資産	59,779,758,069	58,686,772,044	1,092,986,025	
	土地・立木	2,505,042,609	2,480,134,333	24,908,276	
	建設仮勘定	227,268,485	95,904,465	131,364,020	
	(率)	4.07	4.03	0.04	4.09
流動資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	営業収益	6,278,037,907	6,234,617,853	43,420,054	
	期首流動資産	6,297,361,361	5,496,361,662	800,999,699	
	期末流動資産	6,898,940,746	6,248,273,861	650,666,885	
	平均流動資産	6,598,151,054	5,872,317,762	725,833,292	
	(回)	0.95	1.06	△ 0.11	0.97
現金預金回転率 $\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})\div 2}$	当年度支出額	7,550,694,659	7,522,231,579	28,463,080	
	期首現金預金	5,438,972,338	4,637,232,439	801,739,899	
	期末現金預金	6,066,052,706	5,397,874,043	668,178,663	
	平均現金預金	5,752,512,522	5,017,553,241	734,959,281	
	(回)	1.31	1.50	△ 0.19	—
未収金回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	営業収益	6,278,037,907	6,234,617,853	43,420,054	
	期首未収金	794,035,795	749,275,222	44,760,573	
	期末未収金	769,438,770	786,666,442	△ 17,227,672	
	平均未収金	781,737,283	767,970,832	13,766,451	
	(回)	8.03	8.12	△ 0.09	7.96

(注) ・類似団体は、平成29年度地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

- ・営業収益は受託工事収益を差し引いた額である。
- ・自己資本は資本金、剰余金、評価差額等、繰延収益の合計額である。
- ・各期首金額には高崎市簡易水道事業会計特別会計からの引継ぎ額を含む。

(3) 損益に関する比率

(単位：円、%)

項目及び算式	区 分	30年度	29年度	比較増減	類似団体 (29年度)
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総 収 益 総 費 用 比 率	6,928,676,425 6,097,505,909 113.6	6,834,256,907 5,831,504,917 117.2	94,419,518 266,000,992 △ 3.6	117.0
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営 業 収 益 営 業 費 用 比 率	6,278,037,907 5,541,563,771 113.3	6,234,617,853 5,251,823,611 118.7	43,420,054 289,740,160 △ 5.4	110.7
総資本利益率 $\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	当 年 度 経 常 利 益 期 首 総 資 本 期 末 総 資 本 平 均 総 資 本 比 率	799,481,486 66,669,171,742 66,709,632,461 66,689,402,102 1.20	958,823,424 64,544,811,375 64,979,416,841 64,762,114,108 1.48	△ 159,341,938 2,124,360,367 1,730,215,620 1,927,287,994 △ 0.28	1.63
利子負担率 $\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}+\text{一時借入金}} \times 100$	支 払 利 息 企 業 債 一 時 借 入 金 比 率	461,369,930 22,549,225,748 0 2.0	489,631,196 23,027,081,237 0 2.1	△ 28,261,266 △ 477,855,489 0 △ 0.1	2.1
企業債償還元金対減価償却費比率 $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	企 業 債 償 還 元 金 当 年 度 減 価 償 却 費 長 期 前 受 金 戻 入 比 率	1,647,536,165 2,419,611,582 468,609,402 84.4	1,638,863,667 2,353,428,323 426,329,398 85.0	8,672,498 66,183,259 42,280,004 △ 0.6	69.4
企業債元利償還金対料金収入比率 $\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	企 業 債 元 利 償 還 金 料 金 収 入 比 率	2,108,906,095 5,870,792,698 35.9	2,128,494,863 5,850,500,608 36.4	△ 19,588,768 20,292,090 △ 0.5	24.3

(注) ・類似団体は、平成29年度地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

- ・営業収益は受託工事収益を差し引いた額である。
- ・営業費用は受託工事費用を差し引いた額である。
- ・総資本は資本と負債の合計額である。
- ・各期首金額には高崎市簡易水道事業会計特別会計からの引継ぎ額を含む。

公共下水道事業会計

1 業務実績について

1 業務実績の概況

当年度の処理区域面積は 6,744ha で、前年度に比べ 90ha の増加となっている。行政区域内人口に対する普及率は 73.6% で、前年度に比べ 0.3 ポイント、水洗化率は 94.8% で、0.1 ポイントそれぞれ上回っている。

下水道整備による管渠延長は 1,527,037m で、前年度に比べ 22,143m の増加となっている。また、年間処理水量は 43,684,814 m³ で、前年度に比べ 492,884 m³ の減少となっているが、年間有収水量は 31,871,464 m³ で、36,861 m³ の増加となっている。

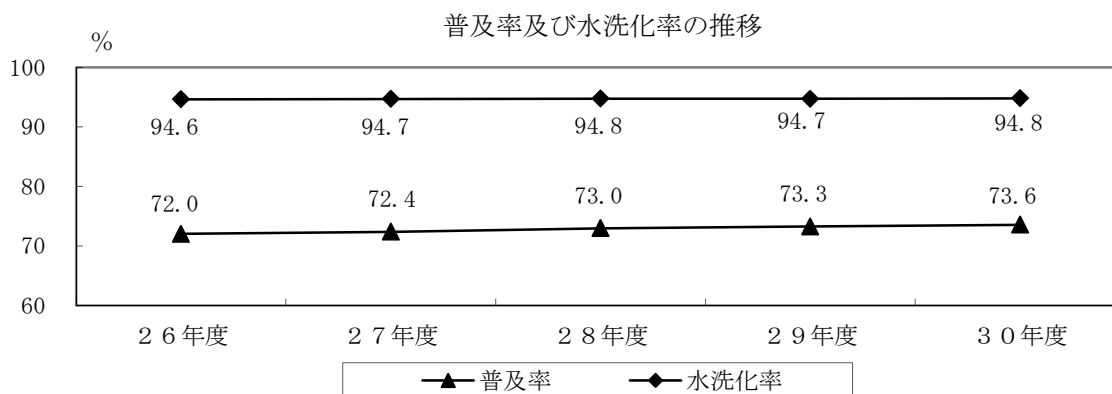
業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

表 1 業務実績

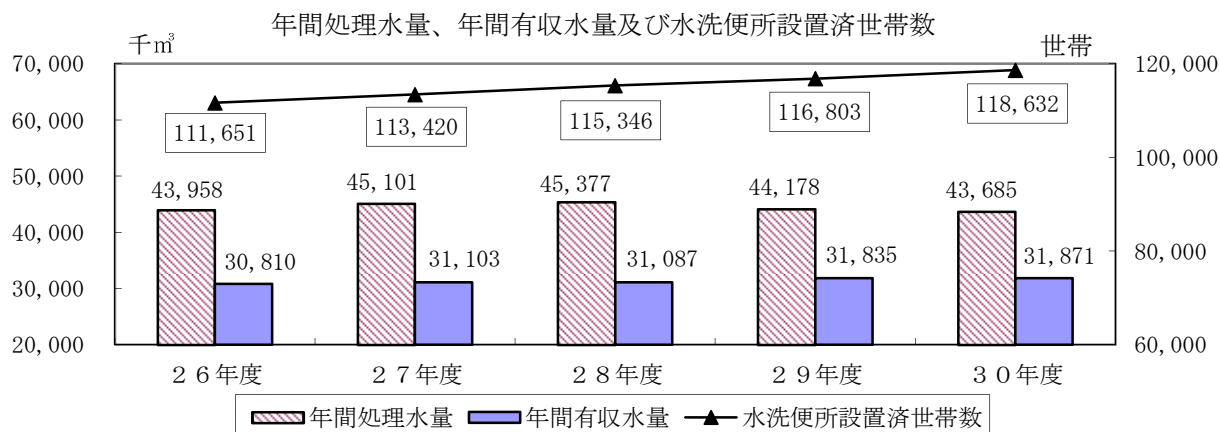
区 分	単位	30年度	29年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口 (A)	人	373,331	373,674	△ 343	△ 0.1
処理区域面積	ha	6,744	6,654	90	1.4
処理区域内人口 (B)	人	274,675	273,766	909	0.3
水洗便所設置済人口 (C)	人	260,401	259,331	1,070	0.4
水洗便所設置済世帯数	世帯	118,632	116,803	1,829	1.6
普及率 (B) / (A) × 100	%	73.6	73.3	0.3	—
水洗化率 (C) / (B) × 100	%	94.8	94.7	0.1	—
管渠延長	m	1,527,037	1,504,894	22,143	1.5
年間処理水量	m ³	43,684,814	44,177,698	△ 492,884	△ 1.1
年間有収水量	m ³	31,871,464	31,834,603	36,861	0.1

(注) 処理区域内人口は、各年度末における高崎市下水道条例第 2 条第 5 号に定める処理区域内の人口である。

最近 5 か年間の普及率及び水洗化率の推移を示すと次のとおりである。



最近5か年間の年間処理水量、年間有収水量及び水洗便所設置済世帯数の推移を示すと次のとおりである。



2 終末処理施設（県央水質浄化センター除く）の利用状況

当年度の終末処理施設の1日平均処理水量は62,612 m³で、前年度に比べ3,299 m³減少しており、施設利用率は前年度を3.7ポイント下回っている。

施設利用状況を示すと次表のとおりである。

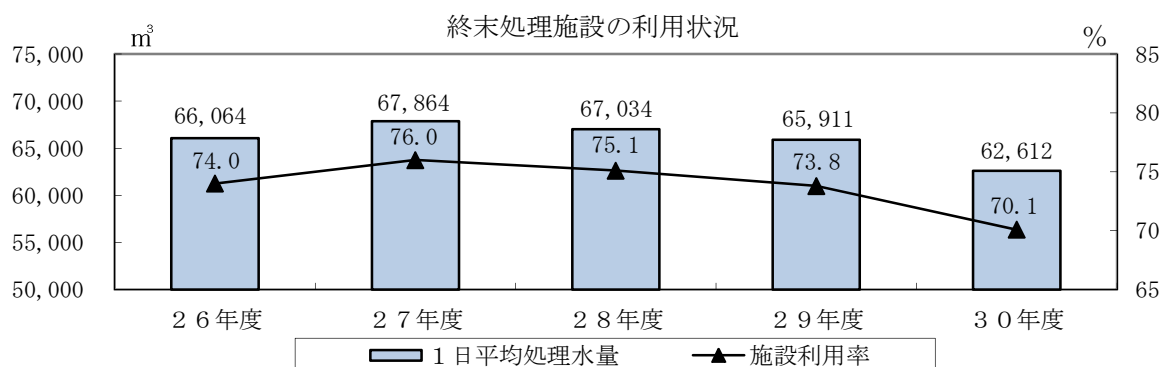
表2 終末処理施設の利用状況

区分	単位	30年度	29年度	比較増減	増減率(%)
平均処理水量 (A)	m³/日	62,612	65,911	△ 3,299	△ 5.0
下水処理能力 (B)	m³/日	89,300	89,300	0	0
施設利用率 (A) / (B) × 100 (C)	%	70.1	73.8	△ 3.7	—
施設利用率全国平均 (D)	%	75.6	75.0	0.6	—
比較 (C) - (D)	%	△ 5.5	△ 1.2	△ 4.3	—

(注) ・終末処理施設は、阿久津水処理センター、城南水処理センター及び榛名湖水質管理センターである。

- ・施設利用率は、施設の利用が有効かつ適正かをみる比率で、比率は大きいほどよい。
- ・全国平均の数値は、平成28年度及び平成29年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。

最近5か年間の終末処理施設の利用状況の推移を示すと次のとおりである。



2 予算の執行状況について

1 収益的収入及び支出の状況

収益的収入の決算額は 9,067,718,312 円で、予算額 9,080,162,000 円に比べ、12,443,688 円下回り、執行率は 99.9%である。

収益的支出の決算額は 7,040,761,590 円で、予算額 7,150,096,000 円に比べ、109,334,410 円の不用額を生じ、執行率は 98.5%である。

収益的収入及び支出の執行状況を示すと次表のとおりである。

表 3 収益的収入の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
下 水 道 事 業 収 益	9,080,162,000	9,067,718,312	△ 12,443,688	99.9
営 業 収 益	7,357,149,000	7,343,802,462	△ 13,346,538	99.8
営 業 外 収 益	1,715,748,000	1,716,018,222	270,222	100.0
特 別 利 益	7,265,000	7,897,628	632,628	108.7

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

表 4 収益的支出の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	7,150,096,000	7,040,761,590	109,334,410	98.5
営 業 費 用	6,178,418,000	6,144,118,965	34,299,035	99.4
営 業 外 費 用	919,026,000	892,256,791	26,769,209	97.1
特 別 損 失	4,391,000	4,385,834	5,166	99.9
予 備 費	48,261,000	0	48,261,000	0

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

2 資本的収入及び支出の状況

資本的収入の決算額は 3,461,518,985 円で、予算額 3,918,939,000 円に比べ、457,420,015 円下回り、執行率は 88.3%である。

資本的支出の決算額は 6,848,456,200 円で、予算額 7,519,638,000 円に比べ、翌年度繰越額 571,682,000 円を除く 99,499,800 円の不用額を生じ、執行率は 91.1%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3,386,937,215 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 178,595,348 円、当年度分損益勘定留保資金 2,154,919,398 円、減債積立金 1,053,422,469 円で補填されていた。

資本的収入及び支出の執行状況を示すと次表のとおりである。

表5 資本的収入の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
資 本 的 収 入	3,918,939,000	3,461,518,985	△ 457,420,015	88.3
出 資 金	377,903,000	377,903,000	0	100
企 業 債	2,176,700,000	1,926,700,000	△ 250,000,000	88.5
国 庫 補 助 金	1,061,492,000	848,960,000	△ 212,532,000	80.0
県 補 助 金	46,700,000	47,100,000	400,000	100.9
他 会 計 補 助 金	419,000	419,000	0	100
負 担 金	172,715,000	169,486,985	△ 3,228,015	98.1
分 担 金	83,009,000	90,950,000	7,941,000	109.6
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

表6 資本的支出の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	7,519,638,000	6,848,456,200	571,682,000	99,499,800	91.1
建 設 改 良 費	4,468,757,000	3,807,671,850	571,682,000	89,403,150	85.2
事 務 費	206,095,000	202,357,869	0	3,737,131	98.2
管 渠 布 設 費	2,654,963,000	2,416,529,503	176,254,000	62,179,497	91.0
雨 水 対 策 費	599,929,000	394,065,002	190,643,000	15,220,998	65.7
ポンプ場建設費	133,796,000	71,574,840	61,125,000	1,096,160	53.5
榛名湖周辺特定環境保全 公共下水道施設改良費	28,977,000	28,976,400	0	600	100.0
負 担 工 事 費	131,350,000	57,196,800	74,000,000	153,200	43.5
施 設 改 良 費	624,760,000	548,087,339	69,660,000	7,012,661	87.7
流 域 下 水 道 建 設 費	88,887,000	88,884,097	0	2,903	100.0
固 定 資 産 購 入 費	926,000	831,940	0	94,060	89.8
企 業 債 償 還 金	3,039,955,000	3,039,952,410	0	2,590	100.0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

3 その他の予算の状況

企業債の借入額は1,926,700,000円で、そのうち370,000,000円は、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越にかかる企業債を起こしたもので、予算に定める限度額の範囲内であった。また、当年度中における一時借入はなかった。

企業債等の執行状況は次表のとおりである。

表7 企業債等の執行状況

(単位：円)

区 分	当初予算額 (限度額)	補正予算額	予算額 (限度額)	決算額
企業債	2,092,600,000	△ 285,900,000	1,806,700,000	1,926,700,000 (うち繰越分 370,000,000)
一時借入金	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費及び交際費は、予算に定められた金額の範囲内の執行であり、流用はなかった。

職員給与費及び交際費の執行状況は次表のとおりである。

表8 職員給与費及び交際費の執行状況

(単位：円)

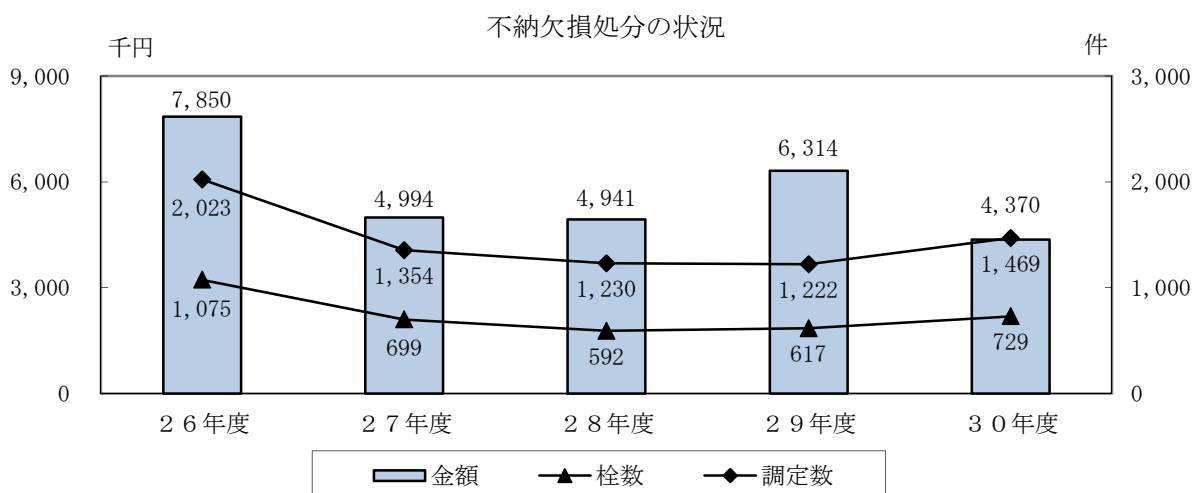
区 分	当初予算額	補正予算額	予算第8条による 流用増減額	予算額	決算額
職員給与費	603,710,000	△ 65,674,000	0	538,036,000	531,131,004
交際費	300,000	0	0	300,000	21,600

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

4 不納欠損処分の状況

当年度下水道使用料の不納欠損額は4,369,611円で、主に転出等所在不明により徴収が困難となった平成25年度調定分で、消滅時効の起算日から5年経過したものを、法令に基づき処分したものである。その状況を前年度と比較すると、調定数で247件(20.2%)、栓数で112栓(18.2%)それぞれ増加し、金額で1,943,902円(30.8%)減少している。

最近5か年間の不納欠損処分の推移を示すと次のとおりである。



(注) 金額は消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績について

1 収益及び費用の概要

当年度の総収益は 8,750,473,297 円、総費用は 6,902,111,923 円で、差引き 1,848,361,374 円の純利益を生じている。

(1) 収益

総収益は 8,750,473,297 円で、前年度に比べ 19,175,268 円の増加である。

この内容をみると、総収益の 80.3%を占める営業収益は 7,026,442,092 円で、前年度に比べ 21,775,600 円の増加となっている。これは主に、下水道使用料が 8,141,511 円 (0.2%)、他会計負担金が 15,900,000 円 (0.5%) 増加したためである。

営業外収益は 1,716,225,409 円で、前年度に比べ 10,017,385 円の減少である。これは主に、一般会計補助金が 15,779,000 円 (14.3%) 減少したためである。

収益の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

表9 収益の状況

(単位:円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総 収 益	8,750,473,297	100	8,731,298,029	100	19,175,268	0.2
営 業 収 益	7,026,442,092	80.3	7,004,666,492	80.2	21,775,600	0.3
営 業 外 収 益	1,716,225,409	19.6	1,726,242,794	19.8	△ 10,017,385	△ 0.6
特 別 利 益	7,805,796	0.1	388,743	0.0	7,417,053	1,908.0

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 費用

総費用は 6,902,111,923 円で、前年度に比べ 50,590,197 円の増加である。

この内容をみると、総費用の 86.7%を占める営業費用は 5,982,239,878 円で、前年度に比べ 116,778,075 円の増加となっている。これは主に、総係費が 46,373,337 円 (11.9%) 減少したものの、阿久津水処理センター費が 53,598,755 円 (8.7%)、減価償却費が 46,813,857 円 (1.3%) それぞれ増加したためである。

営業外費用は 915,713,392 円で、前年度に比べ 69,313,902 円の減少である。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 70,502,443 円 (7.6%) 減少したためである。

費用の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

表10 費用の状況

(単位:円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総 費 用	6,902,111,923	100	6,851,521,726	100	50,590,197	0.7
営 業 費 用	5,982,239,878	86.7	5,865,461,803	85.6	116,778,075	2.0
営 業 外 費 用	915,713,392	13.3	985,027,294	14.4	△ 69,313,902	△ 7.0
特 別 損 失	4,158,653	0.0	1,032,629	0.0	3,126,024	302.7

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含まない。

(3) 主要経費の状況

費用の経費別状況をみると、人件費は、減員などにより、前年度に比べ 72,831,506 円の減少となっている。

支払利息は、企業債の償還が進み、利子負担が軽減されていることから、前年度に比べ 70,502,443 円の減少となっている。

合計については、主に、その他に含まれる修繕費及び委託料の増加により、前年度に比べ、49,624,173 円の増加となっている。

費用を主要経費別に前年度と比較すると次表のとおりである。

表 1 1 費用の経費別状況

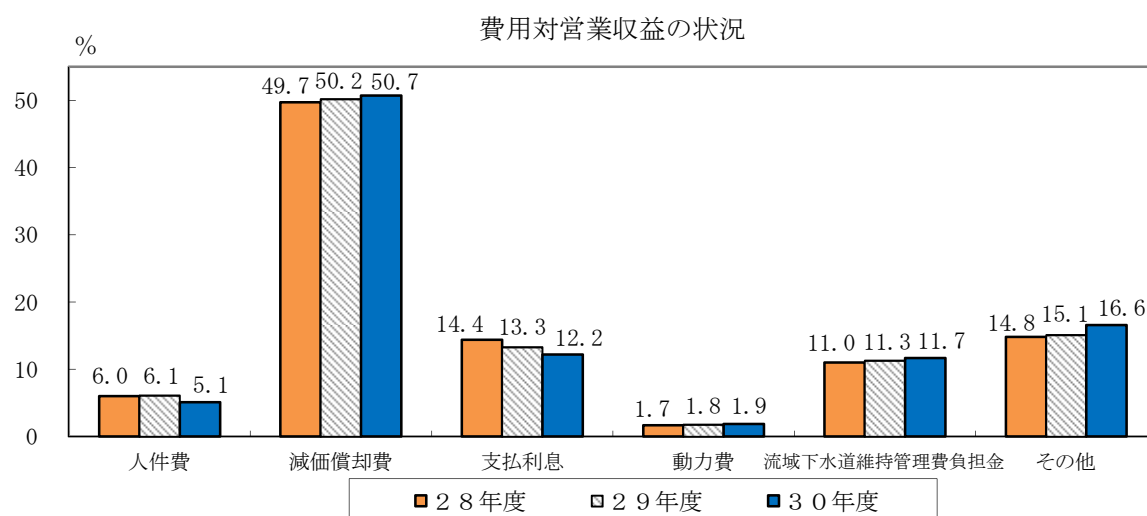
(単位:円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	356,903,383	5.2	429,734,889	6.3	△ 72,831,506	△ 16.9
減 価 償 却 費	3,557,538,700	51.6	3,510,724,843	51.3	46,813,857	1.3
支 払 利 息	859,788,191	12.5	930,290,634	13.6	△ 70,502,443	△ 7.6
動 力 費	133,899,469	1.9	128,722,403	1.9	5,177,066	4.0
流域下水道維持管理費負担金	822,876,516	11.9	788,209,632	11.5	34,666,884	4.4
そ の 他	1,165,667,011	16.9	1,059,366,696	15.4	106,300,315	10.0
合 計	6,896,673,270	100	6,847,049,097	100	49,624,173	0.7

(注) 費用は受託工事費及び特別損失を含まない。また、金額は消費税及び地方消費税を含まない。

次に、費用対営業収益の状況をみると、費用は営業収益の 98.2%となっている。経費別では人件費で 1.0 ポイント、支払利息で 1.1 ポイント、それぞれ前年度を下回ったが、減価償却費で 0.5 ポイント、動力費で 0.1 ポイント、流域下水道維持管理費負担金で 0.4 ポイント、その他で 1.5 ポイントそれぞれ前年度を上回っている。

最近 3 か年間の費用対営業収益の状況を示すと次のとおりである。



(注) 営業収益は受託工事収益を含まない。また、費用は受託工事費及び特別損失を含まない。

(4) 費用と下水道使用料等の状況

下水道使用料は前年度に比べ 8,141,511 円、費用は前年度に比べ 49,624,173 円それぞれ増加している。費用に対する下水道使用料の割合は 57.5%で、前年度を 0.3 ポイント下回っている。

また、下水道使用料と費用の金額を比べると 2,933,759,357 円の費用超過となっており、他会計負担金として 3,059,307,000 円、他会計補助金として 94,514,000 円が繰り入れられた。費用に対する他会計負担金及び他会計補助金の割合は 45.8%で、前年度を 0.2 ポイント下回っている。

費用と下水道使用料等の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

表 1 2 費用と下水道使用料等の状況

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
下水道使用料 (A)	3,962,913,913	3,954,772,402	8,141,511	0.2
費用 (B)	6,896,673,270	6,847,049,097	49,624,173	0.7
維持管理費	2,443,992,517	2,373,815,110	70,177,407	3.0
資本費	4,452,680,753	4,473,233,987	△ 20,553,234	△ 0.5
(A) - (B)	△ 2,933,759,357	△ 2,892,276,695	△ 41,482,662	△ 1.4
(A) / (B) ×100	57.5	57.8	△ 0.3	-
他会計負担金 (C)	3,059,307,000	3,043,407,000	15,900,000	0.5
(C) / (B) ×100	44.4	44.4	0.0	-
他会計補助金 (D)	94,514,000	110,293,000	△ 15,779,000	△ 14.3
(D) / (B) ×100	1.4	1.6	△ 0.2	-

(注) 費用は受託工事費及び特別損失を含まない。また、金額は消費税及び地方消費税を含まない。

2 労働生産性の状況

職員 1 人当たりの処理区域内人口、処理水量、営業収益をみると、前年度に比べ処理区域内人口は 437 人、処理水量は 55,541 m³、営業収益は 11,177 千円それぞれ増加している。

なお、これらの数値を全国平均と比較すると、職員 1 人当たりの処理区域内人口は 50 人、処理水量は 39,414 m³、営業収益は 22,348 千円それぞれ上回っている。

労働生産性の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

表 1 3 労働生産性の状況

区 分	単位	30年度	29年度	比較増減	増減率(%)	全国平均
職員 1 人当たり 処理区域内人口	人	6,388	5,951	437	7.3	6,338
職員 1 人当たり 処 理 水 量	m ³	1,015,926	960,385	55,541	5.8	976,512
職員 1 人当たり 営 業 収 益	千円	163,375	152,198	11,177	7.3	141,027

(注)・全国平均の数値は、平成 29 年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。

- ・職員は嘱託職員を含まない。
- ・営業収益の単位は、全国平均との比較のため千円となっている。
- ・営業収益は受託工事収益を含まない。また、金額は消費税及び地方消費税を含まない。

3 企業債の状況

企業債の当年度末残高は 42,341,860,474 円で、前年度に比べ 1,113,252,410 円 (2.6%) の減少となっている。これは、1,926,700,000 円の借入れを行ったものの、

3,039,952,410円の元金償還を行ったことによるものである。

また、企業債利息は859,788,191円で、前年度に比べ70,502,443円（7.6%）減少しており、企業債利息が費用に占める比率は12.5%で、前年度を1.1ポイント下回っている。

なお、企業債元利償還金は3,899,740,601円で、前年度に比べ257,916,612円（6.2%）減少している。

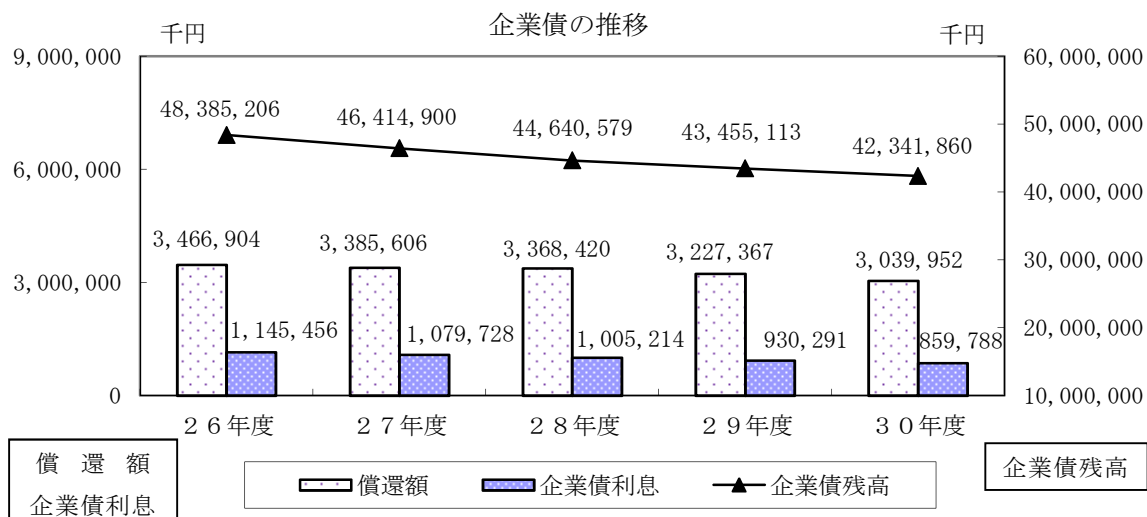
企業債の借入れ及び償還状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

表14 企業債の借入れ及び償還状況

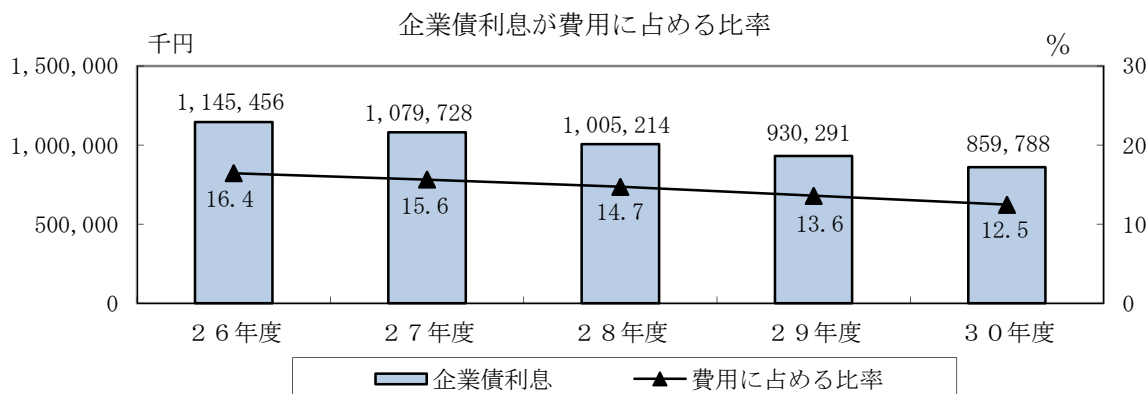
(単位：円)

区 分	前年度末残高	借入額	償還額	当年度末残高	企業債利息
30年度	43,455,112,884	1,926,700,000	3,039,952,410	42,341,860,474	859,788,191
29年度	44,640,579,463	2,041,900,000	3,227,366,579	43,455,112,884	930,290,634
比較増減	△ 1,185,466,579	△ 115,200,000	△ 187,414,169	△ 1,113,252,410	△ 70,502,443

最近5か年間の企業債の推移を示すと次のとおりである。



最近5か年間の企業債利息が費用に占める比率を示すと次のとおりである。



(注) 費用は受託工事費及び特別損失を含まない。

4 経営比率

事業経営の経済性を評定する主な比率のうち、営業収支比率は 117.5% で、前年度に比べ 1.9 ポイント下回ったものの、全国平均値を 33.5 ポイント上回っている。また、事業全体の収支の均衡を示す総収支比率は 126.8% で、前年度に比べ 0.6 ポイント下回ったものの、全国平均値を 14.3 ポイント上回っている。

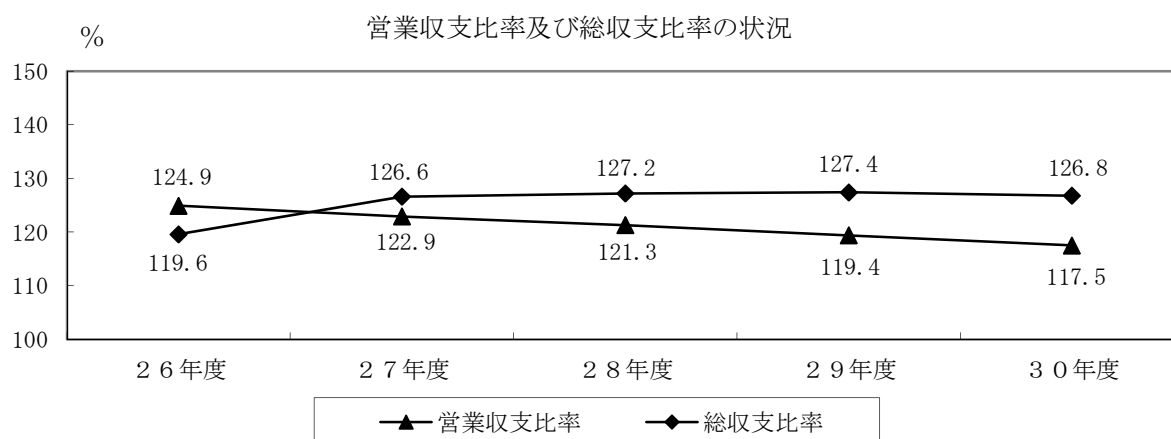
主な経営比率を全国平均と比較すると次表のとおりである。

表 1 5 主な経営比率の全国平均比較表

項目	高崎市	全国平均	摘 要
営業収支比率	117.5%	84.0%	基本的な経営活動の収支の均衡をみる比率で、100%を超える部分が利益の大きさを示している。 〔(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)×100〕
総収支比率	126.8%	112.5%	営業収支だけでなく、事業全体の収支の均衡をみる比率で、100%を超える部分が利益の大きさを示している。 〔総収益/総費用×100〕
総資本利益率	1.50%	0.51%	数値が高ければ総資本が効果的に運用され収益性が高いことを示している。 〔当年度経常利益/{(期首総資本+期末総資本)÷2}×100〕
管渠使用効率	28.6 m ³ /m	36.9 m ³ /m	年間処理水量に対する管渠の使用効率をみるものである。 〔年間処理水量/管渠延長(m ³ /m)〕
固定資産使用効率	4.0 m ³ /万円	3.1 m ³ /万円	年間処理水量に対する有形固定資産の使用効率をみるものである。数値が高いほど施設が効率的に使われていると考えられる。 〔年間処理水量/有形固定資産(m ³ /万円)〕

(注) 全国平均の数値は、平成 2 9 年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。

最近 5 か年間の営業収支比率及び総収支比率の状況は次のとおりである。



4 財政状態について

1 資産の状況

資産は 123,487,222,396 円で、前年度に比べ 550,132,849 円の増加である。

(1) 固定資産

固定資産は 115,794,680,459 円で、前年度に比べ 10,539,159 円の増加である。これは、無形固定資産が 169,162,255 円 (2.5%) 減少したものの、有形固定資産が 179,701,414 円 (0.2%) 増加したためである。

(2) 流動資産

流動資産は 7,692,541,937 円で、前年度に比べ 539,593,690 円の増加である。これは主に、現金預金で 722,413,794 円 (11.4%) 増加したためである。

2 負債の状況

負債は 86,363,628,963 円で、前年度に比べ 1,676,625,927 円の減少である。

(1) 固定負債

固定負債は 39,831,353,370 円で、前年度に比べ 1,081,461,868 円の減少である。これは主に、償還期限が 1 年を超える企業債で 1,062,874,261 円 (2.6%) 減少したためである。

(2) 流動負債

流動負債は 4,487,810,895 円で、前年度に比べ 287,135,757 円の減少である。これは主に、償還期限が 1 年以内の企業債が 50,378,149 円 (1.7%)、未払金が 237,318,189 円 (18.1%) 減少したためである。

(3) 繰延収益

繰延収益は 42,044,464,698 円で、前年度に比べ 308,028,302 円の減少である。

3 資本の状況

資本は 37,123,593,433 円で、前年度に比べ 2,226,758,776 円の増加である。

(1) 資本金

資本金は 28,287,407,940 円で、前年度に比べ 1,465,741,180 円の増加である。これは、一般会計出資金の受入れにより繰入資本金で 377,903,000 円 (18.8%)、未処分利益剰余金の組入れにより組入資本金で 1,087,838,180 円 (4.5%) それぞれ増加したためである。

(2) 剰余金

剰余金は 8,836,185,493 円で、前年度に比べ 761,017,596 円の増加である。これは主に、減債積立金の増加により利益剰余金で 760,523,194 円 (12.7%) 増加したためである。

当年度末現在における資産、負債及び資本の状況を示すと次表のとおりである。

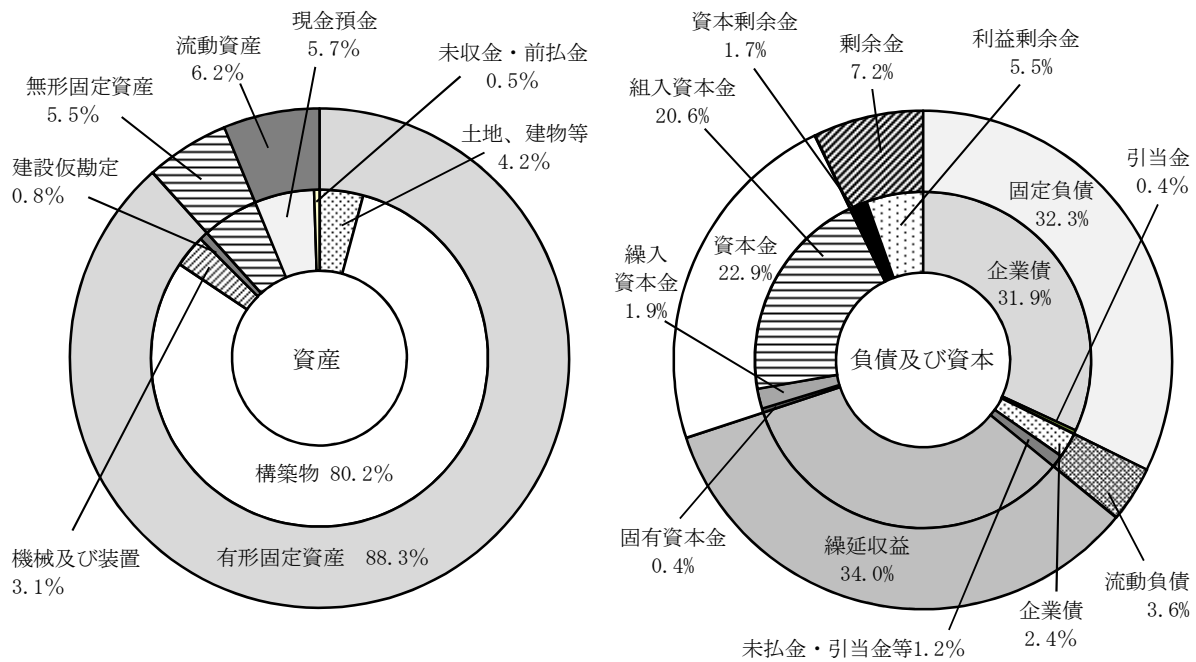
表 1 6 資産、負債及び資本の状況

(単位:円、%)

区 分		3 0 年 度	2 9 年 度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	115,794,680,459	115,784,141,300	10,539,159	0.0
	流 動 資 産	7,692,541,937	7,152,948,247	539,593,690	7.5
	計	123,487,222,396	122,937,089,547	550,132,849	0.4
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	39,831,353,370	40,912,815,238	△ 1,081,461,868	△ 2.6
	流 動 負 債	4,487,810,895	4,774,946,652	△ 287,135,757	△ 6.0
	繰 延 収 益	42,044,464,698	42,352,493,000	△ 308,028,302	△ 0.7
	資 本 金	28,287,407,940	26,821,666,760	1,465,741,180	5.5
	剰 余 金	8,836,185,493	8,075,167,897	761,017,596	9.4
	計	123,487,222,396	122,937,089,547	550,132,849	0.4

当年度の資産、負債及び資本の構成は次のとおりである。

資産、負債及び資本の構成



4 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは4,201,816,544円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは2,744,053,340円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは735,349,410円のマイナスとなっている。

この結果、現金預金が722,413,794円増加し、資金期末残高は7,059,851,941円となった。

キャッシュ・フロー計算書の概要を示すと次表のとおりである。

表 1 7 キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,201,816,544	3,947,836,309	253,980,235	6.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,744,053,340	△ 1,680,183,922	△ 1,063,869,418	△ 63.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 735,349,410	△ 758,130,579	22,781,169	3.0
資金増加額	722,413,794	1,509,521,808	△ 787,108,014	△ 52.1
資金期首残高	6,337,438,147	4,827,916,339	1,509,521,808	31.3
資金期末残高	7,059,851,941	6,337,438,147	722,413,794	11.4

5 財政分析

財政状態を示す主な分析指標のうち、経営の安定性を示す自己資本構成比率は 64.1%で、前年度を 1.3 ポイント、全国平均値を 5.5 ポイントそれぞれ上回っている。

固定資産に投入された資本がどの程度自己資本と固定負債で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は 97.3%で、前年度を 0.7 ポイント、全国平均値を 4.4 ポイントそれぞれ下回っている。

当年度も前年度に引続き純利益を生じており、資産の短期流動性を示す流動比率は 171.4%で、前年度を 21.6 ポイント、全国平均値を 105.4 ポイントそれぞれ上回っている。

主な経営分析指標を全国平均と比較すると次表のとおりである。

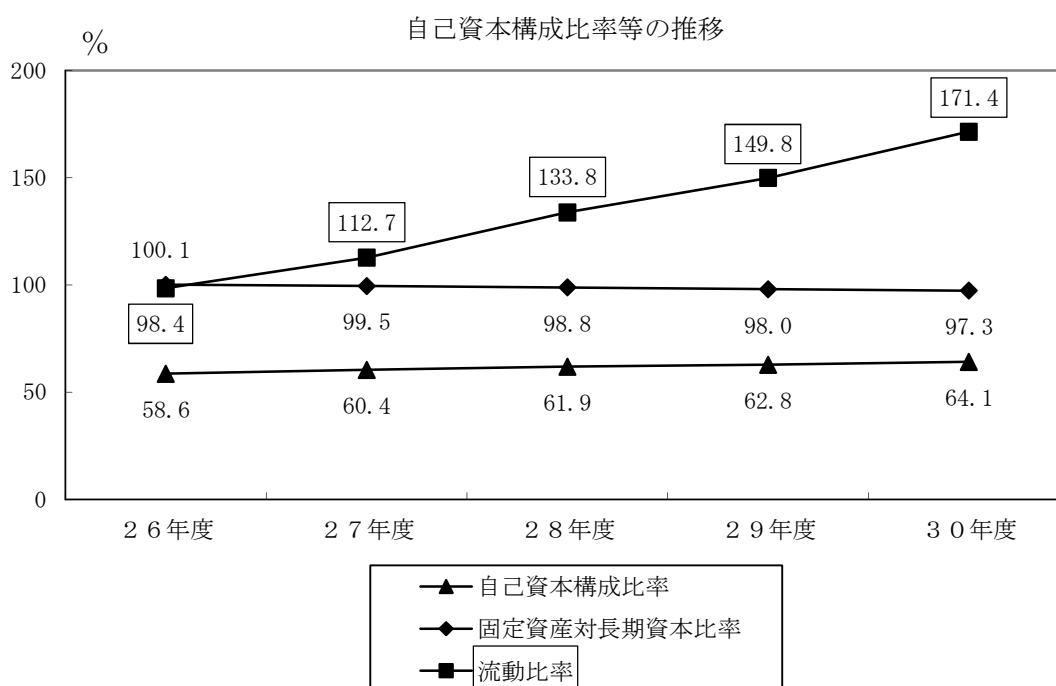
表 1 8 主な経営分析指標の全国平均比較表

項 目	高崎市	全国平均	摘 要
固定資産 構成比率	93.8%	96.8%	総資産の中に占める固定資産の割合で、固定資産の占める割合が大きければ資本が固定化の傾向にあるとされている。 〔固定資産/総資産×100〕
固定負債 構成比率	32.3%	36.5%	総資本の中に占める固定負債の割合で、比率が低いほど経営が安定しているといえる。この比率が大きいかほど他人資本への依存度が高く、好ましくないとされている。 〔固定負債/総資本×100〕
自己資本 構成比率	64.1%	58.6%	総資本の中に占める自己資本の割合で、この比率が大きいかほど経営の健全性が高いとされている。 〔(資本金+剰余金+繰延収益)/総資本×100〕
固定資産 対長期 資本比率	97.3%	101.7%	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から 100%以下であることが望ましいとされている。 〔固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100〕
固定比率	146.3%	165.1%	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から 100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業では財源を企業債に依存するところが大きいため、必然的に高くなる。 〔固定資産/(資本金+剰余金+繰延収益)×100〕

流動比率	171.4%	66.0%	流動資産と流動負債との割合で、企業の支払能力を表すものであり、100%以上が必要であるとされている。 〔流動資産/流動負債×100〕
酸性試験比率 (当座比率)	168.4%	58.4%	当座資産（現金預金及び未収金）と流動負債との割合で、流動負債に対する支払能力を表すものであり、100%以上が望ましいとされている。 〔{現金預金+（未収金-貸倒引当金）}/流動負債×100〕
現金比率	157.3%	42.8%	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、この比率が高いほど資金の流動性が高いとされている。 〔現金預金/流動負債×100〕

(注) 全国平均の数値は、平成29年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。

最近5か年間の自己資本構成比率等の推移を示すと次のとおりである。



5 むすび

以上が平成30年度公共下水道事業会計の決算諸表及び附属書類等を審査した結果の概要である。

平成30年3月末の下水道処理人口普及率の都道府県平均値は78.8%となっているが、群馬県は全国37番目の53.8%である（31年3月末の数値は集計中）。本市の普及率は73.6%で県内都市では桐生市に次ぐ普及率となっているものの全国平均には及んでいない状況である。

本市の下水道整備は「高崎市公共下水道事業計画」により計画的にすすめられているが、旧高崎地域以外の地域では市街化区域内においても整備が進んでいない地域もあり、その整備率の向上など全市的に推進していく必要があるものと考えられる。

業務実績をみると、建設改良工事では、積極的な管渠布設事業を行い 22,143mの管渠の布設工事が行われ、総延長は 1,527,037m (1.5%増)、処理区域面積は 90ha 増の 6,744ha、処理人口普及率は 73.6%となり前年度を 0.3 ポイント上回った。

汚水処理施設整備事業とともに下水道局としての重要事業である雨水対策事業については、片岡町一丁目地内の烏川右岸 8-1 排水区舗装復旧工事をはじめ、下之城町、宮原町、下中居町地内の管渠布設工事などの雨水対策に継続的に取り組んでいる。昨今の地球温暖化の影響による異常気象は、これまでに経験の無い局地的な集中豪雨とそれに伴う大規模な水害を発生させており、浸水被害を軽減するためにも管渠整備の実施は急務であることから、今後も引き続き雨水対策事業の推進に努められたい。

経営成績については、総収益 8,750,473,297 円に対し総費用は 6,902,111,923 円で、純利益は前年度に比べ 31,414,929 円減少したものの、1,848,361,374 円を計上した。この数値には現金収入を伴わない長期前受金戻入が 1,429,878,286 円含まれており、その分を除外すると純利益は 418,483,088 円となり、引き続き健全な経営を維持しているものと考えられる。

一方、長期的には少子化、高齢化の進展に伴う人口減少による使用料収入の減少と、老朽化した管渠や施設の更新、耐震化などに多額の費用が必要となることが見込まれ、今後経営環境は厳しさを増していくものと推測される。このような中、公営企業には将来にわたってサービスを安定的に継続する責務がある。

国は、公営企業が担う日常生活に欠くことのできない重要なサービスを将来に渡って安定提供できるように、広域化等及び民間活用といった抜本的な改革の検討と中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定を各公営企業に要請しており、「経営戦略」については、令和 2 年度までに策定率 100%をめざすものとしている。

地方財政をめぐる厳しい状況を踏まえ、経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上は急務であり、本市上下水道局ともに実効性のある「経営戦略」を策定するために、早期かつ適切な取組みをすすめ、計画的・合理的な企業経営を行い更なる収支の改善等を通じた経営基盤の強化等に努めてもらいたい。

公共下水道事業會計審查資料

別表 1	業務実績表 -----	61
別表 2	予算決算対照表 -----	62
別表 3	損益計算書比較表 -----	64
別表 4	営業・営業外収益調定収入状況表 -----	66
別表 5	費用使途比較表 -----	67
別表 6	貸借対照表比較表 -----	68
別表 7	経営分析 -----	70

別表 1

業 務 実 績 表

項 目		単位	30年度	29年度	増 減	増減率(%)
普 及 状 況	行政区域内人口(A)	人	373,331	373,674	△ 343	△ 0.1
	処理区域内人口(B)	人	274,675	273,766	909	0.3
	計画処理面積 (既認可)(C)	ha	8,609	8,609	0	0
	処理区域面積(D)	ha	6,744	6,654	90	1.4
	水洗便所設置済人口(E)	人	260,401	259,331	1,070	0.4
	普及率(B) / (A)	%	73.6	73.3	0.3	—
	整備率(D) / (C)	%	78.3	77.3	1.0	—
	水洗化率(E) / (B)	%	94.8	94.7	0.1	—
施 設	終末処理場数	箇所	3	3	0	0
	下水処理能力	m ³ /日	89,300	89,300	0	0
	管渠延長	m	1,527,037	1,504,894	22,143	1.5
業 務 量	年間処理水量	m ³	43,684,814	44,177,698	△ 492,884	△ 1.1
	1日平均処理水量	m ³	119,684	121,035	△ 1,351	△ 1.1
	年間有収水量	m ³	31,871,464	31,834,603	36,861	0.1
職 員 数	損益勘定所属	人	43	46	△ 3	△ 6.5
	資本勘定所属	人	22	21	1	4.8

(注) ・業務量については流域関連公共下水道分を含む。

・職員数は嘱託職員を含まない。

予 算 決 算

1 収 益 の 収 支

科 目	収 入		入		
	区 分	予 算 額	決 算 額		
			金 額	構 成 比	執 行 率
下 水 道 事 業 収 益		9,080,162,000	9,067,718,312	100	99.9
1 営 業 収 益		7,357,149,000	7,343,802,462	81.0	99.8
2 営 業 外 収 益		1,715,748,000	1,716,018,222	18.9	100.0
3 特 別 利 益		7,265,000	7,897,628	0.1	108.7
計		9,080,162,000	9,067,718,312	100	99.9

2 資 本 の 収 支

科 目	収 入		入		
	区 分	予 算 額	決 算 額		
			金 額	構 成 比	執 行 率
資 本 の 収 入		3,918,939,000	3,461,518,985	50.5	88.3
1 出 資 金		377,903,000	377,903,000	5.5	100
2 企 業 債		2,176,700,000	1,926,700,000	28.1	88.5
3 国 庫 補 助 金		1,061,492,000	848,960,000	12.4	80.0
4 県 補 助 金		46,700,000	47,100,000	0.7	100.9
5 他 会 計 補 助 金		419,000	419,000	0.0	100
6 負 担 金		172,715,000	169,486,985	2.5	98.1
7 分 担 金		83,009,000	90,950,000	1.3	109.6
8 固 定 資 産 売 却 代 金		1,000	0	0	0
自 己 資 金 補 填 額		3,600,699,000	3,386,937,215	49.5	94.1
1 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 の 収 支 調 整 額		159,530,000	178,595,348	2.6	112.0
2 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		2,154,953,000	2,154,919,398	31.5	100.0
3 減 債 積 立 金		1,286,216,000	1,053,422,469	15.4	81.9
計		7,519,638,000	6,848,456,200	100	91.1

(注) ・ 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

・ 予算額は前年度繰越分を含む。

対 照 表

(単位：円、%)

科 目	支 出		決 算 額		
	予 算 額	金 額	構 成 比	執 行 率	区 分
					金 額
下水道事業費用	7,150,096,000	7,040,761,590	100	98.5	
1 営業費用	6,178,418,000	6,144,118,965	87.3	99.4	
2 営業外費用	919,026,000	892,256,791	12.7	97.1	
3 特別損失	4,391,000	4,385,834	0.0	99.9	
4 予備費	48,261,000	0	0	0	
計	7,150,096,000	7,040,761,590	100	98.5	

(単位：円、%)

科 目	支 出		決 算 額		
	予 算 額	金 額	構 成 比	執 行 率	区 分
					金 額
資本的支出	7,519,638,000	6,848,456,200	100	91.1	
1 建設改良費	4,468,757,000	3,807,671,850	55.6	85.2	
2 固定資産購入費	926,000	831,940	0.0	89.8	
3 企業債償還金	3,039,955,000	3,039,952,410	44.4	100.0	
4 予備費	10,000,000	0	0	0	
計	7,519,638,000	6,848,456,200	100	91.1	

損 益 計 算

区 分 科 目	借		方		構 成 比		対前年度 増 減 率
	金		額		30年度	29年度	
	30年度	29年度	増	減			
1 営業費用	5,982,239,878	5,865,461,803		116,778,075	86.7	85.6	2.0
(1) 排水設備費	122,287,813	143,747,940	△	21,460,127	1.8	2.1	△ 14.9
(2) 管渠費	162,941,934	146,202,165		16,739,769	2.4	2.1	11.4
(3) ポンプ場費	109,314,524	77,514,556		31,799,968	1.6	1.1	41.0
(4) 城南水処理センター費	106,295,325	106,455,290	△	159,965	1.5	1.6	△ 0.2
(5) 阿久津水処理センター費	670,133,272	616,534,517		53,598,755	9.7	9.0	8.7
(6) 榛名湖周辺特定環境保全公共下水道費	17,388,178	17,910,246	△	522,068	0.3	0.3	△ 2.9
(7) 受託工事費	1,280,000	3,440,000	△	2,160,000	0.0	0.0	△ 62.8
(8) 水質試験費	33,590,498	32,886,658		703,840	0.5	0.5	2.1
(9) 流域下水道費	823,112,445	788,450,414		34,662,031	11.9	11.5	4.4
(10) 総係費	343,003,327	389,376,664	△	46,373,337	5.0	5.7	△ 11.9
(11) 減価償却費	3,557,538,700	3,510,724,843		46,813,857	51.5	51.2	1.3
(12) 資産減耗費	35,353,862	32,218,510		3,135,352	0.5	0.5	9.7
2 営業外費用	915,713,392	985,027,294	△	69,313,902	13.3	14.4	△ 7.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	859,788,191	930,290,634	△	70,502,443	12.5	13.6	△ 7.6
(2) 雑支出	55,925,201	54,736,660		1,188,541	0.8	0.8	2.2
3 特別損失	4,158,653	1,032,629		3,126,024	0.0	0.0	302.7
(1) 過年度損益修正損	4,158,653	1,032,629		3,126,024	0.0	0.0	302.7
計	6,902,111,923	6,851,521,726		50,590,197	(78.9) 100	(78.5) 100	0.7
当年度純利益	1,848,361,374	1,879,776,303	△	31,414,929	(21.1)	(21.5)	△ 1.7
合計	8,750,473,297	8,731,298,029		19,175,268	(100)	(100)	0.2

営業・営業外収益調定収入状況表

(単位：件、円、%)

区 分 種 別		調 定 額		収 入 額		未 収 額		減 額 及 び 欠 損		収入率	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
下水道使用料	現年度	781,983	4,284,742,438	695,715	3,862,945,967	85,927	417,001,023	減 341	4,795,448	90.2	
	過年度	91,846	431,293,759	81,647	408,942,437	8,567	14,914,317	減 163 欠 1,469	3,067,394 4,369,611	94.8	
	計	873,829	4,716,036,197	777,362	4,271,888,404	94,494	431,915,340	減 504 欠 1,469	7,862,842 4,369,611	90.6	
他負 会担 計金	一般会計負担金	4	3,058,244,000	4	3,058,244,000	0	0	0	0	100	
	関係町村負担金	2	1,063,000	2	1,063,000	0	0	0	0	100	
	小 計	6	3,059,307,000	6	3,059,307,000	0	0	0	0	100	
受託工事収益	現年度	1	1,423,872	1	1,423,872	0	0	0	0	100	
	過年度	0	0	0	0	0	0	0	0	—	
その 他の 営業 収益	手 数 料	現年度	13	130,000	13	130,000	0	0	0	0	100
		過年度	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	負 担 金	現年度	1	2,994,600	1	2,994,600	0	0	0	0	100
		過年度	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	小 計	14	3,124,600	14	3,124,600	0	0	0	0	100	
県 補 助 金	現年度	1	1,500,000	0	0	1	1,500,000	0	0	0	
	過年度	1	1,500,000	1	1,500,000	0	0	0	0	100	
	計	2	3,000,000	1	1,500,000	1	1,500,000	0	0	50	
受取利息及び配当金		17	425,608	17	425,608	0	0	0	0	100	
財 産 貸 付 収 益	現年度	2	37,610	2	37,610	0	0	0	0	100	
	過年度	0	0	0	0	0	0	0	0	—	
他 会 計 補 助 金		4	94,514,000	4	94,514,000	0	0	0	0	100	
雑 収 益	その他雑収益	現年度	22	189,662,718	22	189,662,718	0	0	0	0	100
		過年度	2	8,869,373	1	21,778	1	8,847,595	0	0	0.2
		計	24	198,532,091	23	189,684,496	1	8,847,595	0	0	95.5
総 合 計	現 年 度	782,050	7,634,737,846	695,781	7,211,441,375	85,928	418,501,023	減 341	4,795,448	94.5	
	過 年 度	91,849	441,663,132	81,649	410,464,215	8,568	23,761,912	減 163 欠 1,469	3,067,394 4,369,611	92.9	
	合 計	873,899	8,076,400,978	777,430	7,621,905,590	94,496	442,262,935	減 504 欠 1,469	7,862,842 4,369,611	94.4	

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含む。

費用使途比較表

(単位：円、%)

種 別	30年度		29年度		対前年度比		すう勢比率		
	金額	構成比	金額	構成比	増 減	寄与率	30年度	29年度	
給 料	168,090,660	2.4	184,811,013	2.7	△ 16,720,353	△ 33.0	90.0	99.0	
手 当 等	83,428,261	1.2	96,794,702	1.4	△ 13,366,441	△ 26.4	85.3	99.0	
賞与引当金繰入額	28,640,820	0.4	30,670,585	0.5	△ 2,029,765	△ 4.0	93.4	100.1	
法定福利費	51,855,457	0.8	57,433,953	0.8	△ 5,578,496	△ 11.0	91.3	101.1	
退職給付費	26,193,185	0.4	62,784,636	0.9	△ 36,591,451	△ 72.3	51.5	123.4	
旅 費	51,558	0.0	156,137	0.0	△ 104,579	△ 0.2	16.0	48.3	
修繕費	206,173,534	3.0	149,199,780	2.2	56,973,754	112.6	131.5	95.1	
薬品費	9,816,120	0.1	9,818,560	0.1	△ 2,440	△ 0.0	104.4	104.4	
動力費	133,899,469	1.9	128,722,403	1.9	5,177,066	10.2	114.2	109.8	
材料費	2,018,457	0.0	2,579,350	0.0	△ 560,893	△ 1.1	101.3	129.5	
路面復旧費	1,480,000	0.0	1,292,000	0.0	188,000	0.4	24.5	21.4	
工事請負費	—	—	3,440,000	0.1	△ 3,440,000	△ 6.8	—	—	
支払利息及び 企業債取扱諸費	859,788,191	12.5	930,290,634	13.6	△ 70,502,443	△ 139.4	85.5	92.5	
減価償却費	3,557,538,700	51.6	3,510,724,843	51.2	46,813,857	92.5	102.3	100.9	
資産減耗費	35,353,862	0.5	32,218,510	0.5	3,135,352	6.2	294.7	268.6	
流域下水道維持 管理費負担金	822,876,516	11.9	788,209,632	11.5	34,666,884	68.5	106.3	101.8	
そ の 他 の 費 用	被服費	284,473	0.0	299,930	0.0	△ 15,457	△ 0.0	86.2	90.8
	備用品費	5,976,155	0.1	6,605,982	0.1	△ 629,827	△ 1.3	81.1	89.6
	燃料費	1,121,115	0.0	1,105,208	0.0	15,907	0.0	98.3	96.9
	光熱水費	2,795,163	0.1	2,798,443	0.1	△ 3,280	△ 0.0	102.6	102.7
	印刷製本費	1,233,880	0.0	1,193,450	0.0	40,430	0.1	110.2	106.6
	通信運搬費	776,163	0.0	806,389	0.0	△ 30,226	△ 0.1	93.9	97.6
	負担金	193,887,686	2.8	199,418,495	2.9	△ 5,530,809	△ 10.9	102.5	105.4
	委託料	633,966,021	9.2	578,925,898	8.5	55,040,123	108.8	110.6	101.0
	報償費	29,500	0.0	27,000	0.0	2,500	0.0	134.1	122.7
	公課費	235,500	0.0	213,300	0.0	22,200	0.0	85.4	77.4
	その他	74,601,477	1.1	70,980,893	1.0	3,620,584	7.2	100.8	95.9
小 計	914,907,133	13.3	862,374,988	12.6	52,532,145	103.8	107.6	101.4	
合 計	6,902,111,923	100	6,851,521,726	100	50,590,197	100	101.0	100.2	

(注) ・すう勢比率は平成28年度を基準として算出した。

・寄与率は対前年度増減額の合計額に占める割合である。

表 比 較 表

(単位：円、%)

負 債 及 び 資 本 の 部							
区 分 科 目	金 額			構 成 比		すう勢比率	
	30年度	29年度	増 減	30年度	29年度	30年度	29年度
1 固定負債	39,831,353,370	40,912,815,238	△ 1,081,461,868	32.3	33.3	95.0	97.6
(1) 企 業 債	39,352,286,213	40,415,160,474	△ 1,062,874,261	31.9	32.9	95.0	97.6
建設改良費等の ア 財源に充てるための 企 業 債	39,352,286,213	40,415,160,474	△ 1,062,874,261	31.9	32.9	95.0	97.6
(2) 引 当 金	479,067,157	497,654,764	△ 18,587,607	0.4	0.4	95.2	98.9
ア 退職給付引当金	479,067,157	497,654,764	△ 18,587,607	0.4	0.4	95.2	98.9
2 流動負債	4,487,810,895	4,774,946,652	△ 287,135,757	3.6	3.9	107.9	114.8
(1) 企 業 債	2,989,574,261	3,039,952,410	△ 50,378,149	2.4	2.5	92.6	94.2
建設改良費等の ア 財源に充てるための 企 業 債	2,989,574,261	3,039,952,410	△ 50,378,149	2.4	2.5	92.6	94.2
(2) 未 払 金	1,074,606,979	1,311,925,168	△ 237,318,189	0.9	1.1	211.1	257.7
ア 営業未払金	234,207,209	132,957,993	101,249,216	0.2	0.1	178.5	101.3
イ その他未払金	840,399,770	1,178,967,175	△ 338,567,405	0.7	1.0	222.4	312.0
(3) 引 当 金	422,630,655	423,069,074	△ 438,419	0.3	0.3	100.0	100.1
ア 賞与引当金	43,996,742	44,435,161	△ 438,419	0.0	0.0	99.7	100.7
イ 修繕引当金	378,633,913	378,633,913	0	0.3	0.3	100	100
(4) その他流動負債	999,000	-	999,000	0.0	-	-	-
ア 預り金	999,000	-	999,000	0.0	-	-	-
3 繰延収益	42,044,464,698	42,352,493,000	△ 308,028,302	34.0	34.4	99.1	99.8
(1) 長期前受金	71,379,821,088	70,251,467,572	1,128,353,516	57.8	57.1	103.6	102.0
収益化累計額	△ 29,335,356,390	△ 27,898,974,572	△ 1,436,381,818	△ 23.8	△ 22.7	110.8	105.4
4 資本金	28,287,407,940	26,821,666,760	1,465,741,180	22.9	21.8	111.7	105.9
(1) 固有資本金	481,772,561	481,772,561	0	0.4	0.4	100	100
(2) 繰入資本金	2,385,531,000	2,007,628,000	377,903,000	1.9	1.6	151.0	127.0
(3) 組入資本金	25,420,104,379	24,332,266,199	1,087,838,180	20.6	19.8	109.3	104.6
5 剰余金	8,836,185,493	8,075,167,897	761,017,596	7.2	6.6	121.6	111.1
(1) 資本剰余金	2,067,524,878	2,067,030,476	494,402	1.7	1.7	100.0	100.0
ア 受贈財産評価額	173,690,679	173,196,277	494,402	0.2	0.2	100.3	100.0
イ 負担金	1,713,196	1,713,196	0	0.0	0.0	100	100
ウ 国庫補助金	1,519,129,472	1,519,129,472	0	1.2	1.2	100	100
エ 県補助金	19,400,000	19,400,000	0	0.0	0.0	100	100
オ 他会計補助金	326,653,000	326,653,000	0	0.3	0.3	100	100
カ 補償金	26,938,531	26,938,531	0	0.0	0.0	100	100
(2) 利益剰余金	6,768,660,615	6,008,137,421	760,523,194	5.5	4.9	130.1	115.5
ア 減債積立金	3,428,675,020	2,582,097,489	846,577,531	2.8	2.1	233.3	175.7
イ 建設改良積立金	299,065,891	299,065,891	0	0.2	0.2	100	100
ウ 当年度末処分 利益剰余金	3,040,919,704	3,126,974,041	△ 86,054,337	2.5	2.6	88.6	91.1
合 計	123,487,222,396	122,937,089,547	550,132,849	100	100	102.0	101.5

経 営 分 析

(1) 資産及び資本に関する比率

(単位：円、%)

項目及び算式	区 分	30年度	29年度	比較増減	全国平均 (29年度)
固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固 定 資 産 総 資 産 比 率	115,794,680,459 123,487,222,396 93.8	115,784,141,300 122,937,089,547 94.2	10,539,159 550,132,849 △ 0.4	96.8
固定負債構成比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固 定 負 債 総 資 本 比 率	39,831,353,370 123,487,222,396 32.3	40,912,815,238 122,937,089,547 33.3	△ 1,081,461,868 550,132,849 △ 1.0	36.5
自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資 本 金 剰 余 金 繰 延 収 益 総 資 本 比 率	28,287,407,940 8,836,185,493 42,044,464,698 123,487,222,396 64.1	26,821,666,760 8,075,167,897 42,352,493,000 122,937,089,547 62.8	1,465,741,180 761,017,596 △ 308,028,302 550,132,849 1.3	58.6
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固 定 資 産 資 本 金 剰 余 金 固 定 負 債 繰 延 収 益 比 率	115,794,680,459 28,287,407,940 8,836,185,493 39,831,353,370 42,044,464,698 97.3	115,784,141,300 26,821,666,760 8,075,167,897 40,912,815,238 42,352,493,000 98.0	10,539,159 1,465,741,180 761,017,596 △ 1,081,461,868 △ 308,028,302 △ 0.7	101.7
固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固 定 資 産 資 本 金 剰 余 金 繰 延 収 益 比 率	115,794,680,459 28,287,407,940 8,836,185,493 42,044,464,698 146.3	115,784,141,300 26,821,666,760 8,075,167,897 42,352,493,000 149.9	10,539,159 1,465,741,180 761,017,596 △ 308,028,302 △ 3.6	165.1
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流 動 資 産 流 動 負 債 比 率	7,692,541,937 4,487,810,895 171.4	7,152,948,247 4,774,946,652 149.8	539,593,690 △ 287,135,757 21.6	66.0
酸性試験比率(当座比率) $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	現 金 預 金 未 収 金 貸 倒 引 当 金 流 動 負 債 比 率	7,059,851,941 516,371,958 20,563,762 4,487,810,895 168.4	6,337,438,147 579,872,257 21,315,557 4,774,946,652 144.4	722,413,794 △ 63,500,299 △ 751,795 △ 287,135,757 24.0	58.4
現金比率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現 金 預 金 流 動 負 債 比 率	7,059,851,941 4,487,810,895 157.3	6,337,438,147 4,774,946,652 132.7	722,413,794 △ 287,135,757 24.6	42.8

(注) ・全国平均の数値は、平成29年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。

・総資本は資本と負債の合計額である。

(2) 回転率等

(単位：円、%)

項目及び算式	区 分	30年度	29年度	比較増減	全国平均 (29年度)
自己資本回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$	営業収益	7,025,123,692	7,001,123,292	24,000,400	
	期首自己資本	77,249,327,657	75,013,446,976	2,235,880,681	
	期末自己資本	79,168,058,131	77,249,327,657	1,918,730,474	
	平均自己資本 (回)	78,208,692,894 0.09	76,131,387,317 0.09	2,077,305,577 0.00	0.07
固定資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	営業収益	7,025,123,692	7,001,123,292	24,000,400	
	期首固定資産	115,784,141,300	115,525,665,321	258,475,979	
	期末固定資産	115,794,680,459	115,784,141,300	10,539,159	
	平均固定資産 (回)	115,789,410,880 0.06	115,654,903,311 0.06	134,507,569 0.00	0.04
減価償却率 (%) $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有・無形土地建設}+\text{当年度減}+\text{固定資産立木仮勘定}+\text{償却費}}\times 100$	当年度減価償却費	3,557,538,700	3,510,724,843	46,813,857	
	有・無形固定資産	115,794,680,459	115,784,141,300	10,539,159	
	土地・立木	1,889,957,536	1,888,275,934	1,681,602	
	建設仮勘定 (率)	1,015,973,812 3.06	830,250,989 3.01	185,722,823 0.05	3.60
流動資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	営業収益	7,025,123,692	7,001,123,292	24,000,400	
	期首流動資産	7,152,948,247	5,563,464,148	1,589,484,099	
	期末流動資産	7,692,541,937	7,152,948,247	539,593,690	
	平均流動資産 (回)	7,422,745,092 0.95	6,358,206,198 1.10	1,064,538,894 △ 0.15	1.47
現金預金回転率 $\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})\div 2}$	当年度支出額	10,492,755,282	9,908,567,159	584,188,123	
	期首現金預金	6,337,438,147	4,827,916,339	1,509,521,808	
	期末現金預金	7,059,851,941	6,337,438,147	722,413,794	
	平均現金預金 (回)	6,698,645,044 1.57	5,582,677,243 1.77	1,115,967,801 △ 0.20	—
未収金回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	営業収益	7,025,123,692	7,001,123,292	24,000,400	
	期首未収金	579,872,257	494,539,137	85,333,120	
	期末未収金	516,371,958	579,872,257	△ 63,500,299	
	平均未収金 (回)	548,122,108 12.82	537,205,697 13.03	10,916,411 △ 0.21	5.75

(注) ・全国平均の数値は、平成29年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。

- ・営業収益は受託工事収益を差し引いた額である。
- ・自己資本は資本金、剰余金と繰延収益の合計額である。

(3) 損益に関する比率

(単位：円、%)

項目及び算式	区 分	30年度	29年度	比較増減	全国平均 (29年度)
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総 収 益 総 費 用 比 率	8,750,473,297 6,902,111,923 126.8	8,731,298,029 6,851,521,726 127.4	19,175,268 50,590,197 △ 0.6	112.5
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営 業 収 益 営 業 費 用 比 率	7,025,123,692 5,980,959,878 117.5	7,001,123,292 5,862,021,803 119.4	24,000,400 118,938,075 △ 1.9	84.0
総資本利益率 $\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	当 年 度 経 常 利 益 期 首 総 資 本 期 末 総 資 本 平 均 総 資 本 比 率	1,844,714,231 122,937,089,547 123,487,222,396 123,212,155,972 1.50	1,880,420,189 121,089,129,469 122,937,089,547 122,013,109,508 1.54	△ 35,705,958 1,847,960,078 550,132,849 1,199,046,464 △ 0.04	0.51
利子負担率 $\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}+\text{一時借入金}} \times 100$	支 払 利 息 企 業 債 一 時 借 入 金 比 率	859,788,191 42,341,860,474 0 2.0	930,290,634 43,455,112,884 0 2.1	△ 70,502,443 △ 1,113,252,410 0 △ 0.1	1.9
企業債償還元金対減価償却費比率 $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	企 業 債 償 還 元 金 当 年 度 減 価 償 却 費 長 期 前 受 金 戻 入 比 率	3,039,952,410 3,557,538,700 1,429,878,286 142.9	3,227,366,579 3,510,724,843 1,426,752,471 154.9	△ 187,414,169 46,813,857 3,125,815 △ 12.0	143.4
企業債元利償還金対料金収入比率 $\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金(使用料)収入}} \times 100$	企 業 債 元 利 償 還 金 料 金 (使 用 料) 収 入 比 率	3,899,740,601 3,962,913,913 98.4	4,157,657,213 3,954,772,402 105.1	△ 257,916,612 8,141,511 △ 6.7	121.9

(注) ・全国平均の数値は、平成29年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。

- ・営業収益は受託工事収益を差し引いた額である。
- ・営業費用は受託工事費用を差し引いた額である。
- ・総資本は資本と負債の合計額である。